地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272027	大阪府	岸和田市	施行時特別市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	本市(特別市)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			96.0%	93.2%
公用車運転			79.2%	87.9%
し尿収集			93.7%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			84.0%	71.0%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	※市行財政再建プランにより、正規職員配置による直営方式を改め、段階的に非正規化又は民間委託を進める。	28.4%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			95.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を委託で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	本市(特別市)導入率
体育館	3	2	100.0%		0	48.1%	39.8%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	17	9	52.9%	導入していない施設については無料施設であり、収益性が低いため施設が所在する団体に委託し、導入が進んでいない。	0	46.9%	48.0%
プール	12	0	0.0%	プールの老朽化に伴い、9ヵ所施設マネジメントの観点からも施設のあり方を再考した結果、導入が進んでいない。	12	61.8%	51.3%
海水浴場	0	0			0	100.0%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	0	0			0	73.9%	86.7%
休養施設 (保養所、保養所等)	0	0			0	81.5%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0	75.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	88.8%	74.7%
展示場施設、日本市施設	1	1	100.0%		0	50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0	50.0%	44.3%
公営住宅	16	0	0.0%	管理戸数が少ないので、設置しても費用がかかる可能性があると思われる。	0	25.2%	15.3%
駐車場	2	2	100.0%		0	58.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	斎場は競争入札を機中である。斎場については、その公益性や非営利性が求められるため、指定管理者制度には適さないと思われる。	1	30.0%	22.3%
図書館	6	0	0.0%	市民は図書館から借書サービス等、市民生活から分ける窓口業務を委託しており、指定管理者制度を導入するメリットは少ない。	1	23.4%	19.8%
博物館 (公民館、市民会館等)	1	0	0.0%	特上、中長期の視点で見た事業継続と継続性の確保が不可欠で、指定管理者制度は導入しにくいと考えられている。また、指定管理者制度や委託と併用した事業運営は進んでおり、導入に慎重な考え方をしている。	1	20.9%	27.1%
公民館、市民会館	19	0	0.0%	導入に慎重な考え方をしている。市民生活から分ける窓口業務を委託しており、指定管理者制度を導入するメリットは少ない。	15	14.9%	23.9%
文化会館	3	2	66.7%	指定管理者制度は、市民生活から分ける窓口業務を委託しており、指定管理者制度を導入するメリットは少ない。	1	82.6%	51.6%
会館、研修所等 (市民生活から分ける)	0	0			0	55.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	100.0%	48.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	福祉・保健センターは、専門性が高い業務を委託に委ねる施設があるため、早い段階で導入予定と、導入に慎重な考え方をしている。	1	67.0%	53.2%
児童クラブ、学習館等	23	0	0.0%	小中学校への設置(一部を除く)や児童を養育するという性質上、指定管理者とするには慎重な考え方をしている。	23	42.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	予定時期	-
------	--------	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
28.0%	88.0%
13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託状況	委託予定無し
-----	------	--------

【参考】

類似団体	実施率	委託率
類似団体	64.0%	29.0%
全国(市区町村分)	31.3%	5.5%

対象部署

市長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	

対象業務

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	自治体クラウド		
	単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
12.0%	28.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.3%	38.3%

実施予定

実施予定	類型	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

検討状況

検討中	○	検討状況
-----	---	------

【参考】

自治体クラウドと比較し、低コストならばクラウドを導入する予定。システム更新に向けて自庁系、クラウドも含めたRFI(情報提供依頼書)を実施、検討中。

未実施

未実施	実施しない理由
-----	---------

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	策定予定	策定予定時期
○		

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	作成中	作成完了予定時期	令和2年7～9月
	○		

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
92.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272035	大阪府	豊中市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			91.1%	98.6%
案内・受付			95.9%	91.1%
電話交換			89.1%	93.2%
公用車運転			78.0%	87.9%
し尿収集			96.1%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			89.8%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			96.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済
予定時期	令和元年11月6日

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	
業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
35.0%	85.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し
-----	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	
業務改革効果	

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
○	○	○	

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
61.7%	13.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	6	100.0%		0		68.4%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	11	100.0%		0		67.1%	48.0%
プール	2	2	100.0%		0		76.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		21.4%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		95.3%	86.7%
休業施設(公園遊歩、海・山の家等)	0	0			0		90.8%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		69.6%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		68.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	令和3年(2021年)4月より導入予定	1	事実上貸借業務のみの運営であり、別業務と包括的に行う方が効率的なため自治体職員を常駐配置していたが、令和3年(2021年)4月より指定管理導入予定となった。	64.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		55.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	有料施設の規模が小さいため、指定管理者制度よりも業務委託のほうが効率的なため。	0		56.4%	44.3%
公営住宅	27	27	100.0%		0		62.7%	15.3%
駐車場	4	4	100.0%		0		74.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%				23.2%	22.3%
図書館(児童館、市民館、児童館)	9	0	0.0%	市民協働や学校連携などこれまで従来関係を築きながら取り組んできた事業を維持発展していくためには指定が効果的・効率的であると考えられるため。	8	指定管理者制度ではなく、館の特性に応じた様々な外部活力を導入することが効果的・効率的であると考えられるため。	12.9%	19.8%
博物館	0	0			0		45.5%	27.9%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	公民館と公民館との連携・協力のもと地域づくりを進めており、また公民館運営協議会で一定の方向性が示されていることから、直営で運営すると思われているため。	4	本市の公民館活動は、市民が主体的に活動する地域の組織でもある公民館と対等に発展してきたという歴史的経緯があり、これまで培ってきた「ひとづくり」「仲間づくり」「まちづくり」は直営で担うべきと考えられる。	30.3%	23.1%
文化会館	3	2	66.7%	令和3年(2021年)4月より導入予定	1	入場料等の事業収入を徴収しないことを条件として建築した施設であること、小規模施設であることを理由に自治体職員を常駐配置していたが、令和3年(2021年)4月より指定管理導入予定となった。	62.8%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		49.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	48.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	「障害福祉センターあり」かつ「障害者施設ネットワークの考え方に基づき、拠点施設として障害のある就学前の子どものみから大人まで様々なライフステージを通じて切れ目のない支援体制の構築を行うとともに支援機関と地域とのネットワークの構築を図るため。	1	障害福祉センターについては、障害者支援の拠点施設としてサービス助付や権利擁護、セルフヘルプの部分は公民館が担う体制が望ましいと考えられる。居の暮らしやノウハウが活かせる事業については、今後導入できるかどうか関係部局を交えて慎重に検討を重ねている。	76.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		33.1%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	
-----	--

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	○
-----	---

未実施

未実施	
-----	--

タイプ

タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定時期

タイプ	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

住基はA市と、税はB市と、保険はC市と共同となった場合に調整等が困難であるため、他自治体と共同する形式は導入困難。一方、現在作成が進められている標準仕様書をベースとしたSaaS型システムを導入するということであれば導入可能ではないかと考えている。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○
-----	---

作成中

作成中	
-----	--

作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.3%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272043	大阪府	池田市	都市 Ⅲ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.9%	98.6%
案内・受付			95.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			87.8%	87.9%
し尿収集	○	当面の間、直営により業務を実施。	93.5%	98.1%
一般ごみ収集			98.0%	97.4%
学校給食(調理)			86.0%	71.6%
学校給食(運搬)			97.7%	91.2%
学校用務員事務			39.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			93.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		69.4%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		65.5%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		72.3%	51.3%
海水浴場	0	0			0		40.0%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.9%	86.7%
休業施設 (公園遊場、海・山の家等)	0	0			0		84.1%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	休館状態のため	0		65.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		86.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		63.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	2	2	100.0%		0		63.3%	44.3%
公営住宅	8	8	100.0%		0		46.4%	15.3%
駐車場	3	2	66.7%	制度導入後も引続き多様な公共費の負担を要する等市におけるメリットが低い事から、他の運営体制についても検討する必要があるため。	0		45.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	3	3	100.0%		0		27.8%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	職員による専門知識の継承、利用における公平性の確保などの観点から、現時点では直営により運営している。	2	職員による専門知識の継承、利用における公平性の確保などの観点から、現時点では直営により運営している。	31.6%	19.8%
博物館 (博物館、資料館、展示館等)	4	3	75.0%	職員による専門知識の継承、利用における公平性の確保などの観点から、現時点では直営により運営している。	1	職員による専門知識の継承、利用における公平性の確保などの観点から、現時点では直営により運営している。	28.0%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	職員による専門知識の継承、利用者における公平性の確保などの観点から、現時点では直営により運営している。	1	職員による専門知識の継承、利用者における公平性の確保などの観点から、現時点では直営により運営している。	26.5%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		81.8%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		43.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		43.8%	48.5%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		56.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	3	100.0%		0		21.1%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.0%	62.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
66.0%	8.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現在の事務処理で対応できているため。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成30年度	

実施予定

実施予定		→	タイプ	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況
-----	--	---	------

未実施

未実施		→	実施しない理由
-----	--	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
16.0%	40.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済		→	作成中	○	→	作成完了予定時期	令和2年7~9月
-----	--	---	-----	---	---	----------	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272051	大阪府	吹田市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			91.1%	98.6%
案内・受付			95.9%	91.1%
電話交換	○	当面は直営で実施予定	89.1%	93.2%
公用車運転			78.0%	87.9%
し尿収集			96.1%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			89.8%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			96.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	5	100.0%		0		68.4%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		67.1%	48.0%
プール	2	2	100.0%		0		76.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		21.4%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		95.3%	86.7%
休業施設 (公園遊歩、海・山の家等)	0	0			0		90.8%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		69.6%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		68.0%	74.7%
展示施設、見本市施設	0	0			0		64.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		55.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		56.4%	44.3%
公営住宅	22	0	0.0%	賃貸計画の市営住宅の竣工に合わせての導入を予定しているため。	0		62.7%	15.3%
駐車場	0	0			0		74.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		23.2%	22.3%
図書館	7	0	0.0%	一部窓口業務は委託を導入している。専門性が高く、継続性も必要な施設であり直営で運営する必要があるので。	7	窓口業務について委託を導入し、レファレンス等の専門業務は自治体職員で行う。	12.9%	19.8%
博物館 (国史館、国史館、国史館、国史館等)	1	0	0.0%	地域の歴史を調査研究してその成果を保存継承し、将来の地域文化の創造に寄与するという目的性・専門性・公益性から、中長期的視点で継続性を確保しつつ安定的な事業展開が必要なので、直営が望ましいと考えている。	1	地域の歴史を調査研究してその成果を保存継承し、将来の地域文化の創造に寄与するという目的性・専門性・公益性から、中長期的視点で継続性を確保しつつ安定的な事業展開が必要なので、直営が望ましいと考えている。	45.5%	27.9%
公民館、市民会館	29	0	0.0%	公民館の企画運営は地域と一体となり実施しており、地域の中の社会教育施設として一部管理業務を委託して実施している。	0		30.3%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		62.8%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	4	3	75.0%	残りの1施設については、施設内の全部又は一部の業務については、現在のところ市直営の業務として位置付けられていること、異業など指定管理に馴染む業務が少ないため。	3	施設内の全部又は一部の業務については、現在のところ市直営の業務として位置付けられているため。	49.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	48.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	主要な事業が直営で実施されることから、制度導入になじまないため。	2	主要な事業が直営で実施されることから、制度導入になじまないため。	76.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	47	1	2.1%	児童会館は、地域住民で構成され、かつ指定管理を受け入れられる団体の選定が課題であり検討中のため。留守児童児童育見守り、職員研修等が直営で継続的な一部育成について民間への業務委託を進める方針であるため。	37	児童会館については運営の担当が確保でき、留守児童児童育見守りについては、入居児童数が増加による受け入れ数に増加に伴い、毎年数か所ずつ直営から委託への置き換えを進めている。	33.1%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定
------	------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
35.0%	85.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
61.7%	13.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

本市の規模では、個々の委託事務のボリュームが小さいことからスケールメリットを生み出しにくく、結果的に、多種少量の事務を集めて委託することになり、委託事業者に対する指導等、市の事務コストが相対的に大きくなるため。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド		

実施予定

実施予定	→	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中

検討中	○	→	検討状況
			自治体情報システムのクラウド化に向けた大きな国の指針が示されるなか、本市としてどのような導入手法が適しているのか、基幹システムの次期更新を見据えながら、情報収集を行っているところです。

未実施

未実施	→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
8.3%	26.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
					令和2年4~6月

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.3%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272060	大阪府	泉大津市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.2%	91.1%
電話交換			94.0%	93.2%
公用車運転			90.8%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.4%
学校給食(調理)			90.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務			47.1%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.5%
調査・集計			97.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		62.3%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		0		64.2%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		75.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		36.4%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		83.3%	86.7%
休業施設 (公園遊場、海・山の家等)	0	0			0		75.4%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		69.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		68.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		54.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		57.1%	44.3%
公営住宅	7	0	0.0%	今後、委託業務の精査を行い制度導入を検討する。	0		12.1%	15.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		56.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	令和元年度より、受付業務委託を行い職員を配置していない。今後は指定管理も含めた業務運営を行うために研究を進めている。	0		47.6%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入について調査研究を進めた結果、現時点では本制度の図書館への導入はなじまないと判断したため。	1	現在は再任用職員を配置することで、円滑な運営に努めている。今後においては、将来的な指定管理者制度導入も含め、業務運営のあり方について調査研究を進める。	25.3%	19.8%
博物館 (博物館、史跡、資料館、動物園等)	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入については、現在、先進事例など調査研究を進めている。	2	現在は再任用職員を配置することで、円滑な運営に努めている。今後、文化財の保護・研究・活用という観点から適切な運営のあり方について調査研究を進める。	34.0%	27.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入については、現在、先進事例など調査研究を進めている。	2	現在は再任用職員を配置することで、円滑な運営に努めている。今後は、指定管理者制度導入も含め、業務運営のあり方について調査研究を進める。	33.1%	23.1%
文化会館	0	0			0		74.0%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0			0		41.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		65.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		60.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	指定管理者制度の導入については、現在、先進事例など調査研究を進めている。	8	会計年度任用職員を配置し運営。指定管理者制度の導入については、引き続き検討を行う。	20.6%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.1%	38.4%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
48.8%	5.8%	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

費用対効果が見込めないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成25年度	検討中

実施予定

実施予定		→	タイプ	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

検討中

検討状況

未実施

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.6%	50.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.7%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272078	大阪府	高槻市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			91.1%	98.6%
案内・受付			95.9%	91.1%
電話交換			89.1%	93.2%
公用車運転			78.0%	87.9%
し尿収集			96.1%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)	○	最も効率的・効果的な運営手法を検討する中で判断していく。	89.8%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			96.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		68.4%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	14	14	100.0%		0		67.1%	48.0%
プール	3	3	100.0%		0		76.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		21.4%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		95.3%	86.7%
休業施設(公園遊歩、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		90.8%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	非常勤及び臨時職員による人員体制で施設の管理運営を行っており、指定管理者制度を導入した場合、現状より管理経費の増加が見込まれる。制度導入にあたって課題も多く、効率的・効果的な運営を行うためには、他市事例の研究等慎重な検討が必要である。	1	通年開所(年末年始を除く)しているため、職員を配置している。	69.6%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		68.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		55.0%	53.3%
大規模公園	3	2	66.7%	未導入公園は敷地の大半が山林であり、管理作業が規模に比して多く、また一定でないため運営での運営としている。	0		56.4%	44.3%
公営住宅	3	1	33.3%	賃貸事業中である等、現状運営での管理が最適と考えるため。	0		62.7%	15.3%
駐車場	4	4	100.0%		0		74.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	4	0	0.0%	指定管理者制度の導入については、慎重に検討する必要がある。	2	指定管理者制度の導入については、慎重に検討する必要がある。	23.2%	22.3%
図書館	5	0	0.0%	指定管理者制度の導入については、慎重に検討する必要がある。	5	指定管理者制度の導入については、慎重に検討する必要がある。	12.9%	19.8%
博物館(博物館、資料館、展示館等)	3	1	33.3%	歴史館について、市の文化財を行政が責任を持って調査・管理し、保存に関わるといふ観点から、直営管理を行っている。	2	歴史館について、市の文化財を行政が責任を持って調査・管理し、保存に関わるといふ観点から、直営管理を行っている。	45.5%	27.9%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	運営で運営することで、公民館本来の目的や、平等性・公正性を確保した運営が継続できるため。	13	職員のうち約9割に会計年度職員や再任用職員を活用し、効率的・効果的な運営を図っている。	30.3%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		62.8%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0		49.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	48.5%
福祉・保健センター	9	5	55.6%	障がい福祉センター及び保健センターについては、直営で管理を行うことで効果的・効果的な運営を実現しているため。	4	「指定管理者制度に関する運営施設への導入方針」の適用除外施設とされているため。	76.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	65	0	0.0%	事業目的の達成には直営で管理を行うことが望ましいと考えられるため。	65	事業目的の達成には直営で管理を行うことが望ましいと考えられるため。	33.1%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
35.0%	85.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
			○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
61.7%	13.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド		
			単独クラウド	平成30年度	

実施予定

実施予定		→	タイプ	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況

未実施

未実施		→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
8.3%	26.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済		→	作成中	○	→	作成完了予定時期	令和2年10~12月
-----	--	---	-----	---	---	----------	------------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.3%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272086	大阪府	貝塚市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.2%	91.1%
電話交換			94.0%	93.2%
公用車運転			90.8%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.4%
学校給食(調理)			90.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務			47.1%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.5%
調査・集計			97.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	現在の管理コストが安価であり、導入しても効果が薄いから	1	現在はOD職員を配置することで、円滑な運営に努めている。今後においては、指定管理者制度導入も含め、業務運営のあり方について調査研究を進める。	62.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	現在の管理コストが安価であり、導入しても効果が薄いから	0		64.2%	48.0%
プール	1	0	0.0%	現在の管理コストが安価であり、導入しても効果が薄いから	0		75.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		36.4%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	1		0.0%	休館中のため	0		83.3%	86.7%
休業施設(公園遊具、海・山の家等)	1	0	0.0%	施設が所在する町会に業務を委託しているから	0		75.4%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		69.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		68.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		54.5%	64.9%
開放型研究施設等	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めず、また現在の管理コストも安価であるため。	2	専門的知識を有する者を配置する必要があることや人件費コストが安価であることから、常駐で配置している	0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		57.1%	44.3%
公営住宅	10	0	0.0%	指定管理者制度導入でコスト増が見込まれ、現在PFIなどによる民間活力の導入を検討しているから	0		12.1%	15.3%
駐車場	0	0			0		56.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	現在の管理コストが安価であり、導入しても効果が薄いから	1	懇切丁寧な対応が必要であることから、常駐で配置している。	47.6%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	蔵書の把握等きめ細やかな対応が必要であり、また現在の管理コストが安価なため、導入しても効果が薄いから	1	蔵書の把握等きめ細やかな対応が必要であることから、常駐で配置している。	25.3%	19.8%
博物館(博物館、自然科学館、動物園等)	1	0	0.0%	現在の管理コストが安価であり、導入しても効果が薄いから	1	人件費コストが安価であることから、常駐で配置している。	34.0%	27.9%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	生涯学習の中核施設であり、また、地域づくりの拠点となる施設であることから、指定管理者導入には合わないから	3	生涯学習の中核施設であり、また、地域づくりの拠点となる施設であることから、常駐で配置している。	33.1%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		74.0%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		41.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		65.0%	48.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	現在の管理コストが安価であり、導入しても効果が薄いから	2	市民の福祉・保健ニーズに的確に対応する必要があることや、大量の借入債務を取り除いていることから、常駐で配置している。	60.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		20.6%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.1%	38.4%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
			○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
48.8%	5.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド		
			単独クラウド	平成29年度	令和4年度

実施予定

		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

検討中

		→	検討状況

未実施

		→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.6%	50.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

	○	→	策定予定	→	策定予定時期
--	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
--	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.7%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272094	大阪府	守口市	都市 III-3

(1)民間委託				
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	98.4%
本庁舎の夜間警備			97.9%	98.6%
案内・受付			95.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			87.8%	87.9%
し尿収集			93.5%	98.1%
一般ごみ収集			98.0%	97.4%
学校給食(調理)			86.0%	71.6%
学校給食(運搬)			97.7%	91.2%
学校用務員事務			39.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計	○	現在のところ、調査の委託については実施する予定はありません。	93.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		設置状況	設置済
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況	業務改革効果

予定時期	-
------	---

委託状況	委託有
------	-----

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.0%	62.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施済	委託予定無し	対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
		○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
66.0%	8.0%	31.3%	3.5%

(2)指定管理者制度等の導入								
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		69.4%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		65.5%	48.0%
プール	0	0			0		72.3%	51.3%
海水浴場	0	0			0		40.0%	14.1%
宿泊体養施設(市庁舎、議員会館等)	0	0			0		92.9%	86.7%
体養施設(分庁舎、海・山の家等)	0	0			0		84.1%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		65.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		86.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		63.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		63.3%	44.3%
公営住宅	10	0	0.0%	令和3年度より導入予定。	0		46.4%	15.3%
駐車場	0	0			0		45.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	本市を含む4市で一部事務組合を設置し、現場と執行機関一体で管理運営を行うことにより効率的で充実した高度なサービスを提供しており、積み重ねてきたノウハウの喪失に繋がる指定管理者制度は必要と考えていない。	0		27.8%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0		31.6%	19.8%
博物館(美術館、歴史館、動物館等)	1	0	0.0%	施設の設置目的や運営が指定管理者制度にそぐわないため。	1	文化財を広く市民に認識してもらうための自治体職員が施設の運営、イベントの企画などを行っている。	28.0%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0		26.5%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		81.8%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		43.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		43.8%	48.5%
福祉・保健センター	5	2	40.0%	施設管理の特殊性から指定管理導入にそぐわないため。また、児童発達支援センターについては、令和先年度に運営手法について、現行のサービス水準やサービス提供所としての状況の分析等に基き、令和2年度に、併して基本的な運営手法の考え方を決定する予定。	3	「官」から「民」へのシフトを基本的な考え方とし、効果的かつ市民サービスをより一層に効果的に提供できるような運営方法を検討している。	56.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	14	0	0.0%	児童クラブの運営については、学校内施設で行っており、現時点においては指定管理制の導入はなじまないと考え。	0		21.1%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済	○	タイプ	実施時期
		自治体クラウド	自治体クラウドへの移行時期
		単独クラウド	平成26年度
実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】			
実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
16.0%	40.0%	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済	○	策定予定	策定予定時期

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備			
作成済		作成中	○
			作成完了予定時期
			令和2年4~6月

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272108	大阪府	枚方市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			91.1%	98.6%
案内・受付			95.9%	91.1%
電話交換			89.1%	93.2%
公用車運転			78.0%	87.9%
し尿収集	○	災害時の緊急対応や対象世帯の点在化等を考慮し、直営で対応する	96.1%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			89.8%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計	○	調査の種類によっては一部委託の可能性もあるが基本的には直営で対応。	96.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
35.0%	85.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	業務改革効果
-----	--------	---	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
○	○	○	

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
61.7%	13.3%

【参考】

全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	3	75.0%	施設の設置目的、管理運営の内容や利用状況などを勘案し、効果が見込まれる場合は指定管理者制度の導入について引き続き検討していく。	1	施設内に市の所管課があるなど、自治体で直接運営する必要があることから職員を常駐で配置している。	68.4%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	13	11	84.6%	施設の設置目的、管理運営の内容や利用状況などを勘案し、効果が見込まれる場合は指定管理者制度の導入について引き続き検討していく。	1	施設内に市の所管課があるなど、自治体で直接運営する必要があることから職員を常駐で配置している。	67.1%	48.0%
プール	2	2	100.0%		0		76.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		21.4%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		95.3%	86.7%
休業施設 (公民館、青少年センター等)	0	0			0		90.8%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	かつては導入していたが、利用者の少ない冬季の管理運営の見直しや、車両の通行に係る地域との関係維持などの課題を整理するため、直営で運営している。	1	当面の間、自治体で直接運営する必要があることから、職員を常駐で配置している。	69.6%	58.8%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	本施設は複合施設内の一部を運用しており、施設の管理は庁舎管理部門が総合的に持っている。施設の設置目的、管理運営の内容等を勘案し、効果が見込まれる場合は指定管理者制度の導入について関係部門と引き続き検討する。	1	緊急事案への対応や本庁舎にある施設所管課との連携のため必要配置であると考えられる。	68.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		55.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		56.4%	44.3%
公営住宅	2	0	0.0%	全28戸と規模が小さく、応募が見込めないため	0		62.7%	15.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		74.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		23.2%	22.3%
図書館	18	7	38.9%	中央図書館・分館・分室の機能・役割等により、運営手法を決定している。	11	中央図書館・分館・分室の機能・役割等により、運営手法を決定している。	12.9%	19.8%
博物館 (史跡、科学館、動物園等)	2	1	50.0%	かつては導入していたが、そもそも資料館は資料の収集・保存管理・調査研究を行い、その成果を展示する施設であり、これらの業務は継続的に実施しなくてはならないため、直営で運営している。	1	資料館業務を担う学芸員には当該地域における調査研究の重視が求められるため、特に民俗文化財の収集・調査研究は地域との繋がりがやがて強固な構築が必要であるため、長期に亘る関係構築が求められることから自治体職員を学芸員を配置する必要がある。	45.5%	27.9%
公民館、市民会館	10	6	60.0%	平成30年度より新たに4施設において指定管理を導入した。高層のセンターを確保することで、適切な生涯学習推進センターの管理運営を行う。 市民会館については、令和2年4月から令和4年3月の期まで直営で運営を行う。	3	生涯学習活動に係る情報収集及び提供 生涯学習活動に係る人材の育成、その他生涯学習活動の支援 生涯学習活動や行政との連携によるまちづくり活動などに対して施設を提供 市民会館廃止までの運営を適切に行う	30.3%	23.1%
文化会館	0	0			0		62.8%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		49.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		83.3%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	48.5%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	直営で行う方がコストがかからなかったため。	1	施設の設置目的、管理運営の内容や利用状況などを勘案し、効果が見込まれる場合は指定管理者制度の導入について引き続き検討していく。	76.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	45	0	0.0%	本市では民営手法として、民間委託を行っている予定。	45	任期付短時間勤務職員による運営により、経費削減を図るとともに、今後は、セーフティネットなどの観点から職員の確保、民間活力を活用しながら取り組みを進めている。	33.1%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	実施予定時期
-----	---	--------

実施予定

実施予定	→	実施予定時期
------	---	--------

検討中

検討中	○	検討状況
システム更新時期にあわせ、費用対効果等の勘案し、クラウド化の検討を進めている。		

未実施

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

タイプ

自治体クラウド	単独クラウド
---------	--------

実施予定時期

自治体クラウド	単独クラウド
---------	--------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
8.3%	26.7%

【参考】

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.9%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
88.3%	88.3%	80.3%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272116	大阪府	茨木市	施行時特例市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			96.0%	93.2%
公用車運転	○	運転手付は特別職の車両に限定する。	79.2%	87.9%
し尿収集	○	対象世帯が少数のため、現行通り直営で対応する。	95.7%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			84.0%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			28.6%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			95.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	2	50.0%	現在の配置が経費的に安価な運営方法であるため。	2	現在の配置が経費的に安価な運営方法であるため。	48.1%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	28	2	7.1%	現在の配置が経費的に安価な運営方法であるため。	2	併設している体育館に常駐する職員が兼務している。	46.9%	48.0%
プール	3	3	100.0%		0		61.8%	51.3%
海水浴場	0	0			0		100.0%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		73.9%	86.7%
休業施設 (公衆浴場、海の家等)	0	0			0		81.5%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		75.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		68.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度やP-FPI事業の活用について研究中である。	0		50.0%	44.3%
公営住宅	3	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	0		25.2%	15.3%
駐車場	28	28	100.0%		0		58.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	長年蓄積されたサービス水準の維持や技術の継承等を行うことができるほか、災害などのおおむね緊急の事態において、対応・対策を行うことができる。	1	自治体職員を常駐で配置している事で、長年蓄積されたサービス水準の維持や技術の継承等を行うことができる。	30.0%	22.3%
図書館	5	0	0.0%	図書館事業の専門性・技術継承の重要性及び、関係機関と連携した一層の事業充実を図る必要性から、自治体職員の常駐配置が必要と考えているため。	5	図書館事業は職員が専門知識・技術を継続的に蓄積し継承が必要があること、関係機関との連携を図りながら、事業の充実を図る必要があることから、自治体職員を常駐で配置する必要がある。	23.4%	19.8%
博物館 (博物館、資料館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	歴史に関する市民への啓発・学習施設でもあるため、入館料無料と収益性はなく、また、資料調査等フィールドワークや学校教育との連携など公益性の高い事業を展開しているため。	2	地域に密着した多種多様な収集資料を用いた展示をすることで、市民の愛着心を育み、地域の成り立ちや風土を市民が理解する手助けとなるよう、積極的に学習支援等を行うため、自治体職員を常駐で配置する必要がある。	20.9%	27.9%
公民館、市民会館	33	0	0.0%	茨木市では、公民館を組織として扱っている。建物のある公民館について、建物の管理に關してはコンセンサスをとめているが、コアセンター化した場合でも、公民館組織は今後も事業の実施を行う組織として存続する。	8	利用者が多い公民館では、その他の施設に比べ、より複雑な対応や事務処理が必要となるため、自治体職員を配置している。	14.9%	23.1%
文化会館	2	2	100.0%		0		82.6%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	3	1	33.3%	上中青少年センター及び青少年野外活動センターは市内青少年の健全育成や次世代のリーダー養成を行う教育施設であり、運営で運営すべき施設としており、導入は進めていない。	2	上中青少年センター及び青少年野外活動センターは、市内青少年の健全育成や次世代のリーダー養成を行う教育施設であり、市職員による青少年育成を含んだ連携運営が最良であると考えている。	55.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	48.5%
福祉・保健センター	7	7	100.0%		0		67.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	30	0	0.0%	学童保育室は学校内に設置していることから、指定管理者制度になじまないため。	30	現在、学童保育室は学校内に設置していることから自治体職員で事業実施しているが、民間への事業補助も拡充している。	42.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定
------	------	---	------	----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
28.0%	88.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託有
-----	-----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
○	○	○	○

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
64.0%	20.0%	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	
-----	--

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	○
-----	---

未実施

未実施	
-----	--

実施済

タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定

タイプ	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

平成29年度に情報システム全体最適化計画を策定し、ホストシステムの再構築手法として、共同クラウド化を含めて検討したが、本市規模での導入実績が少ないなどの課題が多かったため、オープンパッケージシステムを導入することとした。オープン化したシステムの次期更新時に、クラウド導入を含めたシステム調達手法を検討していきたい。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○
-----	---

作成中

作成中	
-----	--

作成完了予定時期

作成完了予定時期	
----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
92.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272124	大阪府	八尾市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			91.1%	98.6%
案内・受付			95.9%	91.1%
電話交換			89.1%	93.2%
公用車運転			78.0%	87.9%
し尿収集	○	人員体制のスリム化と経費の縮減に取り組むと共に、緊急時対応等の市民サービスの向上に努めます。	96.1%	98.1%
一般ごみ収集	○	他市の状況等を踏まえて、民間委託化等に向けた見直しを進めています。	98.3%	97.4%
学校給食(調理)			89.8%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	他市の状況等を踏まえて、民間委託化等に向けた見直しを進めています。	33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			96.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0	施設内に市の所管課があるなど、自治体で直接運営する必要があることから職員を常駐で配置している。	68.4%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		67.1%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		76.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		21.4%	14.1%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		95.3%	86.7%
休養施設 (公営浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		90.8%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		69.6%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		68.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		55.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		56.4%	44.3%
公営住宅	4	4	100.0%		0		62.7%	15.3%
駐車場	3	3	100.0%		0		74.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	清掃業務や火葬炉の運転管理業務については、現在すでに業務委託で対応しており、施設の管理と活用への民間ノウハウの適用の余地が少ないため。	1	清掃業務や火葬炉の運転管理業務については、現在すでに業務委託で対応しており、施設の管理と活用への民間ノウハウの適用の余地が少ないため。	23.2%	22.3%
図書館	4	1	25.0%	平成27年8月に初めて指定管理者制度を導入し、第一期指定管理期間が満了となり、その成果、課題を検証する期間であるため。	3	平成27年8月に指定管理者制度を導入した図書館を閉館し、4館体制の中で民間ノウハウを活かした図書館サービスを求め、運営改善などの相乗効果を発揮し、市民への生涯学習活動支援強化を図ることとしているため。	12.9%	19.8%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		45.5%	27.9%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		30.3%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		62.8%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	1	0	0.0%	図書館との合築施設であり、該当施設のみ指定管理者制度の導入はできないため	0		49.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	48.5%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0		76.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	28	0	0.0%	昨年度に引き続き、後援後援者等による事業の担い手不足に陥る基準を定める条例の適合性を最終まで進めており、今後の児童福祉の運営手法については、検討中であるが、本市の運営状況より指定管理者制度の導入は困難である。	27	児童福祉の運営手法については現在検討中である。	33.1%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
35.0%	85.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定	委託予定	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
		→	○	○

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
61.7%	13.3%
全国(市区町村分)	
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

給与・共済事務等について、集約化の効果や課題の分析を進め、検討の結果、効果が見込めると判断した段階(時期未定)で、集約化を行っていく予定。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成29年度	

実施予定

実施予定		→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況
		→	

未実施

未実施		→	実施しない理由
		→	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
8.3%	26.7%
全国	
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	
-----	---	---	------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○	→	作成中	
-----	---	---	-----	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
88.3%		80.3%	

作成完了予定時期

作成完了予定時期	
----------	--

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272132	大阪府	泉佐野市	都市 III-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.9%	98.6%
案内・受付			95.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			87.8%	87.9%
し尿収集			93.5%	98.1%
一般ごみ収集			98.0%	97.4%
学校給食(調理)			86.0%	71.6%
学校給食(運搬)			97.7%	91.2%
学校用務員事務			39.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			93.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.0%	62.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
66.0%	8.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

担当部局の集約化ということでは、組織体制の見直しも含めて検討していく必要があるため現時点では設置に至っておりません。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	4	100.0%		0		69.4%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	新たに整備予定しているテニスコートがあり、その施設も含め導入する方向で検討中。	0		65.5%	48.0%
プール	10	10	100.0%		0		72.3%	51.3%
海水浴場	0	0			0		40.0%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.9%	86.7%
休業施設 (公園遊場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		84.1%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	夏季のみの営業で指定管理者制度を導入する規模に適していないため	0		65.0%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		86.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		63.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	2	2	100.0%		0		63.3%	44.3%
公営住宅	8	0	0.0%	現在の状況を見ると指定管理は困難と考えるため。	0		46.4%	15.3%
駐車場	0	0			0		45.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	PF(斎場)及び民間委託(公園基地)により運営しているため。	0		27.8%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0		31.6%	19.8%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	2	2	100.0%		0		28.0%	27.9%
公民館、市民会館	5	5	100.0%		0		26.5%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		81.8%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		43.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		43.8%	48.5%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	保健センターは、健康相談や保健指導を主たる業務とした施設であるため、現状は導入すべきでないと考えます。	1	健康相談や保健指導を主たる業務とした施設であるため。	56.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	13	0	0.0%	小学校の空き教室において実施している箇所もあるため、指定管理は困難と考えます。	0		21.1%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

タイプ

自治体クラウド	平成28年度	自治体クラウドへの移行時期
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
16.0%	40.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定時期

タイプ	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

検討状況	
------	--

実施しない理由

実施しない理由	
---------	--

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	
-----	--

作成中

作成中	○
-----	---

作成完了予定時期

作成完了予定時期	令和3年1~3月
----------	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272141	大阪府	富田林市	都市 Ⅲ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.9%	98.6%
案内・受付			95.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			87.8%	87.9%
し尿収集			93.5%	98.1%
一般ごみ収集			98.0%	97.4%
学校給食(調理)			86.0%	71.6%
学校給食(運搬)			97.7%	91.2%
学校用務員事務	○	退職等による人員減について、アルバイト職員や再任用職員を配置しており、今後も同様の対応を考えている。	39.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			93.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.0%	62.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
			○ ○ ○	○ ○ ○

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
66.0%	8.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		69.4%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	17	17	100.0%		0		65.5%	48.0%
プール	2	2	100.0%		0		72.3%	51.3%
海水浴場	0	0			0		40.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.9%	86.7%
休業施設(公園遊場、海・山の家等)	0	0			0		84.1%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		65.0%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		86.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		63.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		63.3%	44.3%
公営住宅	3	0	0.0%	地元団体に、委託しているため。	0		46.4%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	現在、自動ゲート式料金機を設置して無人で運用しており、指定管理者制度を導入することでコスト削減が見込まれるため。	0		45.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	墓地や斎場の管理運営は、行政や法律の専門知識が必要であり、莫大の個人情熱の駆動がある業務担当者等の確保もあるため、市の責任において管理運営する方針です。	1	火葬業務は専門性が高く、責任も重いため、職員の常駐配置が必要。	27.8%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	図書館は、直営での運営を継続しつつ、平成28年12月末の善美分室閉室により経費の削減をし、平成29年度より税目全日会館の実施により図書館サービスの充実を計っています。	2	図書館への指定管理者制度の導入について検討した結果、直営方式を継続しながら、図書館サービスの充実と経費の削減に努め、制度の導入についての研究、検討を継続していきます。	31.6%	19.8%
博物館(博物館、資料館、歴史館等)	5	4	80.0%		1	施設の管理運営手法について、検討中のため(歴史文化施設)	28.0%	27.9%
公民館、市民会館	5	2	40.0%		3	公民館は、多様な学習機会の提供や住民と連携した学びの場など、社会教育機関として専門性の高い施設であり、現状ではそのノウハウを有する民間団体は少ないと考えます。	26.5%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		81.8%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0		43.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		43.8%	48.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		56.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	17	0	0.0%	合設施設に切り替わる計画があり、地域との密接な関わりが不可欠であるため(児童館)現在、施設・人材の管理を市で行っているため(学童クラブ)	17	施設の統廃合計画があるため(児童館)導入予定なし(学童クラブ)	21.1%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド		
			単独クラウド	平成27年度	

実施予定

実施予定		→	タイプ	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況

未実施

未実施		→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
16.0%	40.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272159	大阪府	寝屋川市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			91.1%	98.6%
案内・受付			95.9%	91.1%
電話交換			89.1%	93.2%
公用車運転	○	引き続き、直営で実施する。	78.0%	87.9%
し尿収集			96.1%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			89.8%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	未定	33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			96.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		68.4%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0		67.1%	48.0%
プール	0	0			0		76.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		21.4%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		95.3%	86.7%
休業施設 (公園遊具、海・山の等)	0	0			0		90.8%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		69.6%	58.8%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	市の他の施設(男女共同参画推進センター)や複数の商工業団体事務所とともに、市の執務室を設置しているため。	1	主な業務として、市内事業者に対し、経営に関する支援を実施しているため。	68.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	施設の統廃合により、図書館の一部となったため。	0		64.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		55.0%	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		56.4%	44.3%
公営住宅	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入するには、現管理戸数が少ないため。	1	指定管理者制度を導入するには、現管理戸数が少ないため、及び、現在、管理運営担当職員を配置している。	62.7%	15.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		74.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	2	1	50.0%	長期業務委託契約期間中のため。	0		23.2%	22.3%
図書館	3	0	0.0%	施設で行う業務の内容、性質等から、指定管理に向かない。	1	司書資格を持つ専門的な職員が常駐することにより、市民の問合せに対して、迅速・適正な対応をすることができるため。	12.9%	19.8%
博物館 (博物館、資料館、歴史館、動物館等)	1	0	0.0%	収支に関して費用対効果が望めないため。	0		45.5%	27.9%
公民館、市民会館	9	8	88.9%	大阪北部地震の影響により、平成30年12月31日をもって休館。指定管理を終了。	0		30.3%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		62.8%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0			0		49.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	48.5%
福祉・保健センター	17	8	47.1%	施設で行う業務内容、関係機関等との連携の必要性等から、民間委託に向かないと判断したため。	11	職員を配置することにより、関係機関等との連携を効果的に図ることができ、業務を円滑にすることができる。	76.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	2	50.0%	利用者からの相談内容に応じ、福祉部門や就労関係部門へつなぐ等、行政の対応が求められる場合があるため。	0		33.1%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
35.0%	85.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
61.7%	13.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

庶務業務の集約化については、調査・研究を行う。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済		→	実施時期		自治体クラウドへの移行時期
-----	--	---	------	--	---------------

実施予定

実施予定		→	実施時期		自治体クラウドへの移行時期
------	--	---	------	--	---------------

検討中

検討中	○	→	検討状況	
-----	---	---	------	--

未実施

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
8.3%	26.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

平成30年1月から、大阪府を主体として、4市(富田林市、寝屋川市、松原市、和泉市)にて、自治体クラウド検討会議を行い、平成30年4月から交野市も参加し、その中で共同利用するか否かの方向性、RFI実施に向け、対象となる業務システムの洗い出し、RFIの実施方法等を検討し、令和元年5月にRFIを実施した。令和元年6月より中核市クラウド検討会に参画し、自治体クラウドの検討を実施中。

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
-----	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○	→	作成中		→	作成完了予定時期	
-----	---	---	-----	--	---	----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.3%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272167	大阪府	河内長野市	都市 Ⅲ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.9%	98.6%
案内・受付			95.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			87.8%	87.9%
し尿収集			93.5%	98.1%
一般ごみ収集			98.0%	97.4%
学校給食(調理)			86.0%	71.6%
学校給食(運搬)			97.7%	91.2%
学校用務員事務			39.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			93.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済
予定時期	R2年1月

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○
業務改革効果	○

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.0%	62.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定
-----	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○
業務改革効果	○

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
○	○	○	

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
○			

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
66.0%	8.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		69.4%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	10	100.0%		0		65.5%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		72.3%	51.3%
海水浴場	0	0			0		40.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.9%	86.7%
休業施設(公園遊場、海・山の家等)	0	0			0		84.1%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		65.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		86.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		63.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	2	2	100.0%		0		63.3%	44.3%
公営住宅	4	0	0.0%	R2年度に指定管理者の導入について検討したところ、当市では管理戸数が少なくコスト増が見込まれることから、導入しないこととなった。	0		46.4%	15.3%
駐車場	0	0			0		45.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		27.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	図書館へのトップランナー方式(指定管理者)導入の見送りを社団が決定。図書館では、地域歴史資料へのプラチナレベルの配慮も重要で、専門的な分野ごとに継続的・長期的な蓄積が不可欠。コストが低く年々見送りの指定管理者制度等は図書館に適合しない。	1	図書館へのトップランナー方式(指定管理者)導入の見送りを社団が決定。図書館では、地域歴史資料へのプラチナレベルの配慮も重要で、専門的な分野ごとに継続的・長期的な蓄積が不可欠。コストが低く年々見送りの指定管理者制度等は図書館に適合しない。	31.6%	19.8%
博物館(博物館、資料館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことで、コスト増が見込まれるため。	1	歴史文化遺産の保護・活用を行うための施設であり、文化財保全全般と密接な連携が必要であるため、指定管理にはなじまない。	28.0%	27.9%
公民館、市民会館	14	3	21.4%	社会教育は民間と協働する分野ではなくノウハウを持つ民間業者が少ないため、現時点では直営で運営する必要がある。今後、他市での実績等によりノウハウを持つ民間業者が現れば指定管理者制度の導入を検討する。	12	社会教育は民間と協働する分野ではなくノウハウを持つ民間業者が少ないため、現時点では直営で運営する必要がある。今後、他市での実績等によりノウハウを持つ民間業者が現れば指定管理者制度の導入を検討する。	26.5%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		81.8%	51.6%
会館、研修所等(青少年の健全育成)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことで、コスト増が見込まれるため。	1	文化財である旧榎谷家住宅の管理や文化財遺産の保護に必要な植物性資料の安定供給、保存育成に関する事業を地元と協力している。大阪府下唯一のふるさと文化財の森センター機能の保持のため直営が望ましい。	43.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		43.8%	48.5%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	2施設については、自治体職員(嘱託員)と地元管理組合による指定管理により業務分担し、施設運営を行っていたが、地元管理組合が業務の継続が難しく、また、直営の方がより適切な運営を行えると判断したため。	2	2施設については、自治体職員(嘱託員)と地元管理組合による指定管理により業務分担し、施設運営を行っていたが、地元管理組合が業務の継続が難しく、また、直営の方がより適切な運営を行えると判断したため。	56.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		21.1%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

タイプ

タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	令和元年度(平成31年度)	

タイプ

タイプ	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

検討状況	
------	--

実施しない理由

実施しない理由	
---------	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
16.0%	40.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	
-----	--

作成中

作成中	○
-----	---

作成完了予定時期

作成完了予定時期	令和2年7~9月
----------	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272175	大阪府	松原市	都市 III-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.9%	98.6%
案内・受付			95.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			87.8%	87.9%
し尿収集			93.5%	98.1%
一般ごみ収集			98.0%	97.4%
学校給食(調理)			86.0%	71.6%
学校給食(運搬)			97.7%	91.2%
学校用務員事務	○	退職等による人員減について、再任用職員等を配置しており、今後も同様の対応を考えている。	39.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			93.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.0%	62.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

↓

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
66.0%	8.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

必要性の有無等、具体的な検討に至っていないため

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		69.4%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	1	14.3%	運営で運営すべき施設であるため。	0		65.5%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		72.3%	51.3%
海水浴場	0	0			0		40.0%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.9%	86.7%
休業施設 (公園遊場、海・山の家等)	0	0			0		84.1%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設であるため。	0		65.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		86.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		63.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		63.3%	44.3%
公営住宅	6	0	0.0%	管理戸数が少なく、改良住宅と共に実施したい考えがあるため。	0		46.4%	15.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		45.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		27.8%	22.3%
図書館	6	1	16.7%		5	本館と図書館との相乗効果により、市民サービス向上を図る。	31.6%	19.8%
博物館 (博物館、青少年科学館、動物園等)	1	1	100.0%		0		28.0%	27.9%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	指定管理者を募集しても応募が見込めないため。	0		26.5%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		81.8%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	1	1	100.0%		0		43.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		43.8%	48.5%
福祉・保健センター	10	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めない 収益が見込める施設ではないため指定管理にならない	0		56.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	15	0	0.0%	運営で運営すべき施設であるため。	15	小学校の空き教室を利用して、指定管理者による柔軟な対応ができないと考える。	21.1%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド		

実施予定

実施予定	○	→	タイプ	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	令和3年度

検討中

検討中	→	検討状況
-----	---	------

未実施

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
16.0%	40.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	→	作成中	○	→	作成完了予定時期	令和2年4~6月
-----	---	-----	---	---	----------	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272183	大阪府	大東市	都市 III-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.7%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			95.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			90.0%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			28.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			92.9%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		63.9%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		0		67.3%	48.0%
プール	0	0			0		83.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		25.0%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		83.3%	86.7%
休業施設 (公園遊場、海・山の家等)	0	0			0		96.7%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		73.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		77.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		52.1%	44.3%
公営住宅	12	0	0.0%	指定管理者を導入した場合の費用対効果およびメリット・デメリットが不明なため。	0		32.3%	15.3%
駐車場	19	10	52.6%	自動車駐車場については、月額料金の取納を一括して委託しているため、指定管理者制度を導入するに際しコスト増が見込まれる。	0		54.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	本市を含む四市で一部署を統合して、現場と執行機関一体で管理運営を行うことが効果的と考えた。業務委託サービスを提供しており、積み重ねてきたノウハウの喪失に繋がる指定管理者制度は必要と考えていない。	0		30.8%	22.3%
図書館	3	3	100.0%		0		15.1%	19.8%
博物館 (博物館、資料館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		28.1%	27.9%
公民館、市民会館	2	2	100.0%		0		17.2%	23.1%
文化会館	2	2	100.0%		0		74.2%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	1	1	100.0%		0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		-	73.8%
介護支援センター	0	0			0		12.5%	48.5%
福祉・保健センター	5	2	40.0%	直営で運営すべきと思われる施設が存在するため。	0		61.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	12	12	100.0%		0		17.3%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.3%	66.7%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		→	○ ○ ○ ○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
53.3%	3.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

郵便発送、物品発注、旅費計算など、各部署共通業務を一元化できないか検討中ではあるが、具体的な実施時期、実施内容は決まっていないのが現状であり、総務事務センターを設置した場合の費用対効果なども含め、総合的に検討していく予定である。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済		→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド		

実施予定

実施予定	○	→	タイプ	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	令和10年度以降

検討中

検討中		→	検討状況
-----	--	---	------

未実施

未実施		→	実施しない理由
-----	--	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
16.7%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
-----	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○	→	作成中		→	作成完了予定時期	
-----	---	---	-----	--	---	----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
93.3%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272191	大阪府	和泉市	都市 IV-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.1%
電話交換	○	直営かつ派遣により、今後も現状維持。	96.3%	93.2%
公用車運転			83.3%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			90.3%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			41.4%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			96.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			96.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.6%	71.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
			○ ○ ○	○ ○ ○ ○

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
67.7%	9.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		67.0%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		0		59.4%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		63.9%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		72.7%	86.7%
休業施設 (公園遊場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		52.9%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		61.5%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	53.3%
大規模公園	2	2	100.0%		0		78.0%	44.3%
公営住宅	15	15	100.0%		0		28.0%	15.3%
駐車場	7	7	100.0%		0		62.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	火葬場という特殊な施設であり、個人情報等の管理及び業務を安定して継続させるために、直営で運営すべき施設である。	1	火葬場という特殊な施設であり、個人情報等の管理及び業務を安定して継続させるために、自治体職員を常駐で配置している。	22.8%	22.3%
図書館	4	4	100.0%		0		25.4%	19.8%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、指定管理者制度になじまないため。	3	担当業務の専門性、施設の役割、公民協働の観点から、自治体職員を常駐で配置している。	31.5%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0		30.9%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	長期ノコハウの活用やコスト削減等の検討まで進んでいないため	1	公共施設の再編が検討されており、この動向も踏まえて検討していく。	66.1%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	1	1	100.0%		0		51.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	48.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	2	個人情報の管理及び業務を安定して継続させるために、自治体職員を常駐で配置している。	59.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	19	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	19	個人情報の管理及び業務を安定して継続させるために、自治体職員を常駐で配置している。	37.9%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド		
			単独クラウド	平成28年度	

実施予定

		→	タイプ	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

検討中

		→	検討状況

未実施

		→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
6.5%	45.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

	○	→	策定予定	→	策定予定時期
--	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
--	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.1%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272205	大阪府	箕面市	都市 III-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.9%	98.6%
案内・受付			95.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			87.8%	87.9%
し尿収集	○	本市の下水道普及整備率は、ほぼ100%に近く、未水洗件数は年々減少傾向にあるため、現行の収集体制を継続する。	93.5%	98.1%
一般ごみ収集			98.0%	97.4%
学校給食(調理)			86.0%	71.6%
学校給食(運搬)			97.7%	91.2%
学校用務員事務	○	直営を継続する	39.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			93.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		69.4%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		0		65.5%	48.0%
プール	2	2	100.0%		0		72.3%	51.3%
海水浴場	0	0			0		40.0%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.9%	86.7%
休業施設 (公園遊場、海・山の家等)	0	0			0		84.1%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		65.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		86.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		63.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		63.3%	44.3%
公営住宅	12	12	100.0%		0		46.4%	15.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		45.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	2	2	100.0%		0		27.8%	22.3%
図書館	6	0	0.0%	現在市が行っていると同程度のサービスを指定管理者に求めると経費削減効果が低くなるため、直営を維持している。令和3年度開館予定の船場図書館については、指定管理者運営の協定締結済。	6	現在市が行っていると同程度のサービスを指定管理者に求めると経費削減効果が低くなるため、直営を維持している。令和3年度開館予定の船場図書館については、指定管理者運営の協定締結済。	31.6%	19.8%
博物館 (堺市、堺市歴史民俗資料館)	2	0	0.0%	小規模施設につき指定管理化するメリットがないため。	1	小規模施設ではあるものの、年約2万人の来館があり、郷土の歴史に詳しい学芸員を常駐させる必要があるため。	28.0%	27.9%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		26.5%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		81.8%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	1	1	100.0%		0		43.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		43.8%	48.5%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0		56.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		21.1%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.0%	62.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託有	→	対象業務	○
-----	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

対象業務

類似団体	
実施率	委託率
66.0%	8.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【参考】

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	実施時期	平成30年度
-----	---	---	------	--------

実施予定

実施予定		→	実施予定時期	
------	--	---	--------	--

検討中

検討中		→	検討状況	
-----	--	---	------	--

未実施

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

クラウド化状況

類似団体	
実施率(類似団体)	
16.0%	40.0%
全国	
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	
-----	---	---	------	--

策定予定

策定予定		→	策定予定時期	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済		→	作成中	○
-----	--	---	-----	---

作成中

作成中		→	作成完了予定時期	令和2年7~9月
-----	--	---	----------	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
80.0%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272213	大阪府	柏原市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.1%
電話交換			95.5%	93.2%
公用車運転	○	当面は、直営を維持する。	87.1%	87.9%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)			83.0%	71.6%
学校給食(運搬)			94.9%	91.2%
学校用務員事務			36.8%	37.0%
水道メーター検針			98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		59.9%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	4	57.1%	①管理棟も駐車場もなくオープンな施設の為(2施設) ②新規施設につき、令和3年度より導入予定(1施設)	0		59.3%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		72.5%	51.3%
海水浴場	0	0			0		38.5%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		90.0%	86.7%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		83.2%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		68.4%	58.8%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	産業情報には、施設利用支援センターや生涯学習サポートセンター等が設置されるなど、行政関係の度合いが高い。一方、費用は3割で、資料の60%近くの利用が市内所内の会議等でなされており、使用料も減額となっていることから、指定管理者制度は相応しくないと考えられる。	0		71.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	53.3%
大規模公園	2	1	50.0%	古墳公園であり、指定管理者制度導入に適さないため。	0		50.4%	44.3%
公営住宅	0	0			0		14.4%	15.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		30.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	火葬場等の維持管理を含めた包括的な火葬場運営に関して、指定管理者の事業として可能な事業者が火葬場メーカー系列会社1社のみであり、競争性が働かないため。	1	火葬場運営については、従来より受託委託で契約できている。また、火葬予約受付等の事務処理については、常駐で職員1名の配置となり、最低限のコストで運営できているため、今後も継続する予定である。	20.7%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	短期的に人員費の削減ができて、短期雇用の労働者を雇い続け、専門的な知識の継承や経験が蓄積されない。また運営に振りが見られる危険があるため。	2	図書館には無料の原則があり、事業収益が見込みにくい公共サービスです。図書館の専門的な知識継承や経験の蓄積による継続性、利用者情報の管理等、安定性、公平性、公共性が重要なため指定管理者制度は相応しくない。	18.3%	19.8%
博物館(博物館、自然科学館、動物園等)	1	0	0.0%	市内の文化財資料を適切に収集・保管・調査・研究・公開するためには、市が責任を負う必要があるため、委託は考えていない。	1	市内の文化財資料を適切に取り扱うためには、市内の文化財に精通した専門職員が行うべきであり、それによって市長の権限も増えることである。	26.2%	27.9%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	社会教育施設である公民館の運営は、社会教育効果により、公正・中立かつ適正な公益的運営を維持・継続する必要があり、指定業者である行政が自ら責任を持って、直接管理・運営することが最善であると考えられる。	3	社会教育施設である公民館の運営は、社会教育効果により、公正・中立かつ適正な公益的運営を維持・継続する必要があり、指定業者である行政が自ら責任を持って、直接管理・運営することが最善であると考えられる。	23.7%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		62.0%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の集いの場)	0	0			0		53.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		42.0%	48.5%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	指定管理者センターでは、就労継続支援印刷、生活介護、基幹相談支援センター業務等を実施。指定管理者制度は効果に期待が持たれるため、長期的に実施するための準備を進めている。また、保健センターは、関係及び協働の観点から指定で管理することが最善と考えられる。	1	地域福祉センターの貸借受付・使用許可・使用料の徴収等は、社会福祉協議会に委託しているが、別事業雇用の嘱託職員の業務として吸収し、経費削減が図られているため。	49.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	現状では、指定管理者制度の導入によって費用の減少が見込めない。将来的に導入するが、検討が必要である。	9	保護者が就労等により家庭にいない児童に対し適切な生活の場を与える事業であり、安心・安全な場の確保のためには職員の常駐が必要である。	24.5%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	平成33年4月
------	------	---	------	---------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	33.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
40.9%	3.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

庶務事務システムの導入にかかる費用の問題から、導入に至っていない。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド		

実施予定

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中

検討中	○	→	検討状況
			大阪府下の自治体で構成される自治体クラウド検討会に参加し、導入事例や今後の進め方について情報収集を行っている。更新時期と他団体の動向をみながら自治体クラウドも視野に入れて検討を進める。

未実施

未実施	→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.2%	39.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定時期
-----	---	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

策定済

策定済	○	→	策定完了予定時期	令和2年7~9月
-----	---	---	----------	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
87.1%		80.3%	

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○	→	作成完了予定時期	令和2年7~9月
-----	---	---	----------	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
87.1%		80.3%	

作成済

作成済	○	→	作成完了予定時期	令和2年7~9月
-----	---	---	----------	----------

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272221	大阪府	羽曳野市	都市 Ⅲ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.9%	98.6%
案内・受付			95.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			87.8%	87.9%
し尿収集			93.5%	98.1%
一般ごみ収集			98.0%	97.4%
学校給食(調理)			86.0%	71.6%
学校給食(運搬)			97.7%	91.2%
学校用務員事務			39.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			93.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		69.4%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	3	33.3%	施設の運用形態等を勘案し、さらなる制度の導入は見送った。	2	正規職員及び会計年度職員(再任用終了後の職員含む)配置することにより、培った経験を生かしたサービスの向上を図る。	65.5%	48.0%
プール	0	0			0		72.3%	51.3%
海水浴場	0	0			0		40.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.9%	86.7%
休業施設(公園遊歩、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		84.1%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		65.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		86.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		63.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	非常勤職員及び嘱託職員の配置により効率的に管理できているため。	1	非常勤職員及び嘱託職員をローテーションで管理様に配置し清掃、除草等を行う等、効率的に管理する。	63.3%	44.3%
公営住宅	6	0	0.0%	近隣市との共同で指定管理者制度の導入が見込めないか検討を行っている。	0		46.4%	15.3%
駐車場	7	0	0.0%	駐車場管理の専門業者に業務委託することで効率的に管理できている。都市計画道路用地であるため清掃業務等の進捗状況により閉鎖する可能性のある駐車場があることにより指定管理者制度になじまない等。	0		45.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		27.8%	22.3%
図書館	6	0	0.0%	一部業務委託は行っているが、安定した継続性のあるサービスを的確に提供しているうえで、指定管理者制度はなじまないと考ええる。	3	図書館運営について、責任ある立場でサービスを提供していくために常駐で配置している。	31.6%	19.8%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		28.0%	27.9%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	市民に安価で気軽に生涯学習の機会を確保するのに重要な拠点と考える。また、登録グループが運営する協議会の育成・援助が必要との認識から。	1	市民に安価で気軽に生涯学習の機会を確保するのに重要な拠点と考える。また、登録グループが運営する協議会の育成・援助が必要との認識から。	26.5%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		81.8%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		43.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		43.8%	48.5%
福祉・保健センター	6	0	0.0%	福祉センター及び老人福祉センターは、地域保健・老人福祉の拠点として地域住民に定着しており、業務の内容・特性から直営で運営すべき施設である。介護予防拠点施設は、制度改正等の状況を踏まえて施設のあり方の見直しを図っている。	6	福祉センターは、住民に効果的かつ質の高い福祉サービスを提供する施設であることから、福祉職員等必要な専門職種等を配置する必要がある。老人福祉センター等は、直営の下、市民サービスの維持向上と効果的な運営確保ができるよう職員を配置する。	56.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	15	0	0.0%	児童・福祉の児童が児童クラブの活用率向上の推進を図ることができ、期待が大きいと考えられる。また、児童館に類似しては、市と地域と利用者との関係が地域密着に繋がっているため。	15	放課後児童健全育成事業の適切な実施を行うための必要な人員を確保する。	21.1%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.0%	62.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託有	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
			○ ○ ○	○ ○ ○ ○

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
66.0%	8.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド		
			単独クラウド	平成30年度	

実施予定

実施予定		→	タイプ	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況

未実施

未実施		→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
16.0%	40.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
80.0%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272230	大阪府	門真市	都市 Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.8%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			94.4%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			85.7%	71.6%
学校給食(運搬)			90.0%	91.2%
学校用務員事務	○	現業職の退職不補充の方針があり、退職者が増加すれば委託化の検討を行う。	28.6%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.2%	97.5%
調査・集計			94.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
33.3%	52.4%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
			○ ○ ○	○ ○ ○

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
61.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		58.4%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	3	75.0%	費用対効果が低い	0		58.5%	48.0%
プール	0	0			0		69.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		94.4%	86.7%
休業施設(公園遊歩、海・山の家等)	0	0			0		85.7%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		65.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		80.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		72.2%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		49.0%	44.3%
公営住宅	6	3	50.0%	大阪府営住宅を門真市へ移管したことにより、平成31年4月より管理する施設の数が増加したため。 令和2年度より指定管理者制度を実施予定。	0		25.4%	15.3%
駐車場	0	0			0		27.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	本市を含む四市で一部事務組合を設置し、現場と執行機関一体で管理運営を行うことにより効率的で安定的なサービスを提供しており、積み重ねてきたノウハウの喪失に繋がる指定管理者制度は必要と考えていない。	0		20.6%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	指定管理者を導入可能とする条例を前年度に改正しており、その導入を進めているところ	2	2館中、1館を指定管理とし、残り1館について、選書や学校連携等のため、自治体職員が常駐する施設とする予定	12.2%	19.8%
博物館(博物館、資料館、歴史博物館)	1	0	0.0%	市民文化の向上、歴史の継承といった事業の性格上、長期的かつ安定的な運営が必要であることから、選定による運営が望ましいと考えている。	1	市民文化の向上、歴史の継承といった事業の性格上、市内の文化財に精通した、専門性を有する職員が適切に保護・保存を行い、恒常的に調査・研究することで、広く市民に公開していくことが重要であると考える。	35.8%	27.9%
公民館、市民会館	4	4	100.0%		0		32.6%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		62.8%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	1	1	100.0%		0		55.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	48.5%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	保健福祉センターは、保健事業の実施拠点であり、健康増進課職員が常駐しているため、指定管理者制度を導入するにあたって十分な検討が必要であるから。	1	保健事業の実施拠点であるため、職員を常駐させる必要がある。	45.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	14	0	0.0%	現在、公設民営にて運営しており、指定管理制度を導入する必要がないため。	0		41.0%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド		
			単独クラウド	平成23年度	令和4年度

実施予定

実施予定		→	タイプ	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況

未実施

未実施		→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
19.0%	47.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.0%		80.3%	

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済		→	作成中	○	→	作成完了予定時期	令和2年4~6月
-----	--	---	-----	---	---	----------	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.0%		80.3%	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.0%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272248	大阪府	摂津市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.2%	91.1%
電話交換			94.0%	93.2%
公用車運転			90.8%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.4%
学校給食(調理)			90.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務			47.1%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.5%
調査・集計			97.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.1%	38.4%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託有
-----	-----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
○	○	○	

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
48.8%	5.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【注】「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		62.3%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		0		64.2%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		75.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		36.4%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		83.3%	86.7%
休業施設 (公園遊場、海・山の家等)	0	0			0		75.4%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		69.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		68.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		54.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		57.1%	44.3%
公営住宅	4	4	100.0%		0		12.1%	15.3%
駐車場	5	5	100.0%		0		56.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	2	2	100.0%		0		47.6%	22.3%
図書館	2	2	100.0%		0		25.3%	19.8%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		34.0%	27.9%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	先進事例などを調査・研究中である。	0		33.1%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		74.0%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0			0		41.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		65.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		60.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		20.6%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

タイプ別実施状況

タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	令和元年度(平成31年度)	令和6年度

実施予定時期

タイプ	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

検討状況	
------	--

実施しない理由

実施しない理由	
---------	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.6%	50.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○
-----	---

作成中

作成中	
-----	--

作成完了予定時期

作成完了予定時期	
----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.7%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272256	大阪府	高石市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.2%	91.1%
電話交換			94.0%	93.2%
公用車運転			90.8%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.4%
学校給食(調理)			90.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務			47.1%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.5%
調査・集計			97.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		62.3%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	令和3年度より導入予定	0		64.2%	48.0%
プール	1	0	0.0%	夏季のみの営業で指定管理者制度を導入する規模に達していないため。	0		75.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		36.4%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		83.3%	86.7%
休業施設 (公園遊場、海・山の家等)	0	0			0		75.4%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	令和3年度より導入予定	0		69.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		68.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		54.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		57.1%	44.3%
公営住宅	3	0	0.0%	管理戸数が102戸と少なく、指定管理者制度を導入するには至らないため。	0		12.1%	15.3%
駐車場	17	16	94.1%	イベントの際の駐車場の無料対応等、柔軟な運営を行うため。	0		56.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	現在は、民間委託(全部委託)で対応しているため	0		47.6%	22.3%
図書館	2	2	100.0%		0		25.3%	19.8%
博物館 (博物館、史跡館、資料館、動物園等)	0	0			0		34.0%	27.9%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	現在検討中	6	現時点で各施設への職員配置に対する指針等はないが、再任用等を配置している。受付業務は一部委託	33.1%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		74.0%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0			0		41.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		65.0%	48.5%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	直営で運営する施設で、市の事業を実施するため	0		60.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	現在は市民サービス維持の重要性を欠いており、指定管理者制度を採る場合、コストの増減がはっきりしており、採否項目がない為、未導入理由は「その他」としております。	0		20.6%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	現在、検討中
------	------	---	------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.1%	38.4%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
48.8%	5.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

今後、設置について検討していく。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成26年度	
		→	単独クラウド		

実施予定

実施予定		→	タイプ	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況
-----	--	---	------

未実施

未実施		→	実施しない理由
-----	--	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.6%	50.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.7%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272264	大阪府	藤井寺市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.2%	91.1%
電話交換			94.0%	93.2%
公用車運転			90.8%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.4%
学校給食(調理)			90.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務			47.1%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.5%
調査・集計			97.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.1%	38.4%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
48.8%	5.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

費用対効果等、具体的な検討に至っていないため

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	新規導入可能な施設を検討中	1	管理運営等の向上や財政的効果を見込むことのできる方策を検討中	62.3%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	新規導入可能な施設を検討中	1		64.2%	48.0%
プール	1	0	0.0%	新規導入可能な施設を検討中	1		75.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		36.4%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		83.3%	86.7%
休業施設 (公園遊場、海・山の家等)	0	0			0		75.4%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		69.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		68.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		54.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		57.1%	44.3%
公営住宅	1	0	0.0%	管理戸数が少数であることから、導入した場合の費用対効果が見込まれないため	0		12.1%	15.3%
駐車場	2	1	50.0%		0		56.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	火葬場という特殊な施設であり、個人情報の管理及び業務を安定して継続させるために、現時点では直営で運営する方針のため	0		47.6%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	新規導入可能な施設を検討中	1	管理運営等の向上や財政的効果を見込むことのできる方策を検討中	25.3%	19.8%
博物館 (博物館、資料館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	新規導入可能な施設を検討中	1	管理運営等の向上や財政的効果を見込むことのできる方策を検討中	34.0%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	新規導入可能な施設を検討中	0		33.1%	23.1%
文化会館	3	3	100.0%		0		74.0%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0			0		41.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		65.0%	48.5%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	施設の管理については現時点で長期継続契約中のため	0		60.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		20.6%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成28年度	

実施予定

実施予定		→	タイプ	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況
-----	--	---	------

未実施

未実施		→	実施しない理由
-----	--	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.6%	50.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済		→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	--	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.7%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272272	大阪府	東大阪市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			91.1%	98.6%
案内・受付			95.9%	91.1%
電話交換			89.1%	93.2%
公用車運転			78.0%	87.9%
し尿収集			96.1%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			89.8%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			96.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定
------	------	---	------	----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
35.0%	85.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託有	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
			○	○ ○

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
61.7%	13.3%

全国(市区町村分)

実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		68.4%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	30	23	76.7%	各施設の状態に応じて、導入の可否について判断	3	施設目的、管理運営状況等を総合的に勘案し、指定管理者制度の導入を判断しているため。	67.1%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		76.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		21.4%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		95.3%	86.7%
休業施設(公園遊歩、海・山の等)	2	2	100.0%		0		90.8%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		69.6%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		68.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.9%	64.9%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		0		55.0%	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		56.4%	44.3%
公営住宅	18	18	100.0%		0		62.7%	15.3%
駐車場	0	0			0		74.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	7	3	42.9%	各施設の状態に応じて、導入の可否について判断	4	施設目的、管理運営状況等を総合的に勘案し、指定管理者制度の導入を判断しているため。	23.2%	22.3%
図書館	3	3	100.0%		0		12.9%	19.8%
博物館(博物館、資料館、歴史館等)	4	4	100.0%		0		45.5%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	各施設の状態に応じて、導入の可否について判断	1	施設目的、管理運営状況等を総合的に勘案し、指定管理者制度の導入を判断しているため。	30.3%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		62.8%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0		49.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	48.5%
福祉・保健センター	11	4	36.4%	各施設の状態に応じて、導入の可否について判断	5	施設目的、管理運営状況等を総合的に勘案し、指定管理者制度の導入を判断しているため。	76.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	各施設の状態に応じて、導入の可否について判断	2	施設目的、管理運営状況等を総合的に勘案し、指定管理者制度の導入を判断しているため。	33.1%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド		

実施予定

実施予定	→	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中

検討中	○	→	検討状況
			本市は基幹システムについてオープン化を完了し、次ステップとしてシステム仮想化に取り組んでいるところ。システム仮想化完了の後、クラウド化について費用対効果や安定性を考慮して取り組んでいきたいと考えています。共同化に関しては、本市の人口規模での実施は困難であるとの認識ですが、昨年度に引き続き、実現性や課題等に関してサービス事業者や他自治体から情報収集しているところです。

未実施

未実施	→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
8.3%	26.7%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.3%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272281	大阪府	泉南市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.2%	91.1%
電話交換			94.0%	93.2%
公用車運転			90.8%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.4%
学校給食(調理)			90.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務			47.1%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.5%
調査・集計			97.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		62.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	2	66.7%	テニスコートの使用に係る委託業務は行っている。しかし、維持管理業務を含めて行うには、既存施設の更新や他部局の運動施設を一緒に指定管理を行うことが必要である	0		64.2%	48.0%
プール	0	0			0		75.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		36.4%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		83.3%	86.7%
休業施設(公園遊歩、海・山の家等)	1	0	0.0%	施設の老朽化が進んでおり、施設の存廃も含め、今後のあり方について検討が必要となるため。	0		75.4%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	現在、NPO法人にて運営しているため。	0		69.0%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		68.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		54.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		57.1%	44.3%
公営住宅	3	0	0.0%	平成29年6月に使用料徴収と維持管理業務の委託期間中であり、次期業務委託にあたって、業務実績の検証を行い、指定管理者制度の導入について検討を進める。	0		12.1%	15.3%
駐車場	3	0	0.0%	委託で利用料が定められていること、料金徴収業務が主であることから、指定管理者の経営努力や効率化を導き出すことが困難。	0		56.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		47.6%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	検討の結果、直営で運営することとなったため。	1	泉南市第5次行政改革実施計画(平成27年1月)において、市立図書館は、複合施設であり指定管理者制度を導入している文化ホールの指定管理期間終了時期に合わせ、今後のあり方について方針を決める。	25.3%	19.8%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物館等)	1	0	0.0%	近隣3市1町で埋蔵文化財にかかるとすべての事務の広域連携について協議中。	1	文化財の調査・保管・公開する施設であり、教育普及事業を直営で実施しているため。	34.0%	27.9%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	泉南市公共施設等最適化推進実施計画(H294)により、当初10年間は現状で維持(直営)することとなったため。	4	公民館機能を維持させるため、ただし、施設の複合化や民間への機能移転も含めたサービスの提供方法等、あらゆる可能性を検討していきます。	33.1%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		74.0%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の宿舎を含む)	0	0			0		41.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		65.0%	48.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	福祉センターの業務は市民の健康支援や母子保健、児童虐待等、専門的技術が必要でかつ金銭的メリットを得るものではなく、業務上、非常にデリケートな個人情報を持っていることから、直営で運営すべき施設である	1	金銭的メリットを得る業務内容ではないこと、医師会や他機関・他自治体等と連携・協力をしながら、地域の状況・ニーズに応じて、改善や予防的視点をもって活動を展開していく業務であるため	60.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	児童館は、学校や教育委員会及び子育てにかかわる行政機関との連携を図るため、指定管理者の導入は困難である。児童館運営委員会は、これまで検討してきた民間、保護者と指導員の協議関係、保育関係の延長等の変更があったため、直営での実施としている。	11	児童館は、学校や教育委員会及び子育てにかかわる行政機関との連携を図るため、指定管理者の導入は困難である。児童館運営委員会は、これまで検討してきた民間、保護者と指導員の協議関係、保育関係の延長等の変更があったため、直営での実施としている。	20.6%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定
------	------	---	------	----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.1%	38.4%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託有	→	対象部局	対象業務
○			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
			○	○

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
48.8%	5.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド	平成26年度	検討中

実施予定

	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中

	→	検討状況
--	---	------

未実施

	→	実施しない理由
--	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.6%	50.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

○	→	策定予定	→	策定予定時期
---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

○	→	作成中	→	作成完了予定時期
---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.7%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272299	大阪府	四條畷市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.2%	91.1%
電話交換			94.0%	93.2%
公用車運転			90.8%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.4%
学校給食(調理)			90.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務			47.1%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.5%
調査・集計			97.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.1%	38.4%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	対象業務
-----	--------	---	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
○			

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
○			

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
48.8%	5.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		62.3%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	5	71.4%	利用者の利便性を考慮し、導入すべきでないと思われるため。	0		64.2%	48.0%
プール	0	0			0		75.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		36.4%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		83.3%	86.7%
休業施設 (公園遊歩、海・山の家等)	0	0			0		75.4%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		69.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		68.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		54.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	パークPPP制度を導入したため。	0		57.1%	44.3%
公営住宅	1	0	0.0%	管理戸数が少数であることから、導入した場合の費用対効果が見込まれないため。	0		12.1%	15.3%
駐車場	0	0			0		56.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	本市を含む4市で一部事務組合を設置し、現場と執行機関一体で管理運営を行うことにより効率的で高度なサービスを提供しており、積み重ねてきたノウハウの喪失に繋がる指定管理者制度は必要と考えていない。	0		47.6%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	読書振興を担う機関としての図書館の役割や特性に照らし、図書館が中心となる地域や学校と協働で子どもの読書活動を推進するため。	2	両書が持っている知識や技術を活用して読書活動の推進を行うに当たり、地域や学校との連携を図るため自治体職員を常駐で配置している。	25.3%	19.8%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		34.0%	27.9%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		1	社会教育法の趣旨を踏まえて、公民館事業の運営については、直営で行うことが望ましいとの考えから、自治体職員を常駐で配置している。	33.1%	23.1%
文化会館	0	0			0		74.0%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		41.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		65.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		60.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	事業の主旨や児童の安全確保の観点から直営で運営すべき施設であると考えるため。	7	本市の児童クラブは市内小学校の余剰教室を使用している。校内の警備上の問題や学童館の運営を担いやすいことから、直営で事業を実施しており、事業の主旨や児童の安全確保の観点から職員を常駐させる必要がある。	20.6%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド	平成25年度	令和5年度

実施予定

→	タイプ	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

検討中

→	検討状況

未実施

→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.6%	50.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

○	→	策定予定	→	策定予定時期
---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

○	→	作成中	→	作成完了予定時期
---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.7%	80.3%

令和2年7~9月

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272302	大阪府	交野市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.2%	91.1%
電話交換			94.0%	93.2%
公用車運転			90.8%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.4%
学校給食(調理)	○	令和4年度までに民営化	90.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務			47.1%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.5%
調査・集計			97.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	未定
------	--------	---	------	----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.1%	38.4%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
			○ ○ ○ ○	○ ○ ○

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
48.8%	5.8%

全国(市区町村分)

実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		62.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	1	16.7%	公共施設再配置計画のなかで施設のあり方を検討中であるため。	0		64.2%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		75.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		36.4%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		83.3%	86.7%
休業施設(公園遊場、海・山の家等)	0	0			0		75.4%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		69.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		68.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	2	0	0.0%	公共施設再配置計画のなかで施設のあり方を検討中であるため。	2	利用者への対応や緊急時の対応が必要である。	54.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	2	0	0.0%	公共施設再配置計画のなかで施設のあり方を検討中であるため。	1	利用者への対応が必要である。	57.1%	44.3%
公営住宅	2	0	0.0%	公共施設再配置計画のなかで施設のあり方を検討中であるため。			12.1%	15.3%
駐車場	0	0			0		56.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		47.6%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	公共施設再配置計画のなかで施設のあり方を検討中であるため。	1	図書館の管理等を行う上で専門的知識を有する職員の常駐が必要である。	25.3%	19.8%
博物館(博物館、資料館、歴史館、動物園等)	0	0			0		34.0%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	公共施設再配置計画のなかで施設のあり方を検討中であるため。	1	利用者への対応が必要である。	33.1%	23.1%
文化会館	0	0			0		74.0%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		41.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		65.0%	48.5%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	他の福祉・保健センターの指定管理更新の際に、併せて検討する予定であるため。	0		60.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	13	0	0.0%	公共施設再配置計画のなかで施設のあり方を検討中であるため。	13	放課後児童クラブは、指導員として非常勤職員を常駐させている。	20.6%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド		
			単独クラウド	平成29年度	検討中

実施予定

		→	タイプ	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

検討中

		→	検討状況

未実施

		→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.6%	50.0%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

	○	→	策定予定	→	策定予定時期
--	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
--	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.7%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272311	大阪府	大阪狭山市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.2%	91.1%
電話交換			94.0%	93.2%
公用車運転			90.8%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.4%
学校給食(調理)			90.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務			47.1%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.5%
調査・集計			97.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.1%	38.4%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託有
-----	-----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
○	○	○	

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
48.8%	5.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		62.3%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	4	57.1%	青少年運動広場・第三青少年運動広場は、無料施設や管理人不在施設のため、直営での管理運営を考慮。ふれあいの星スポーツ広場については、検討中。	0		64.2%	48.0%
プール	4	0	0.0%	夏期一般開放時及び学校プール(屋外)として利用しているため、直営の管理運営を考慮	0		75.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		36.4%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		83.3%	86.7%
休業施設 (公園遊場、海・山の家等)	0	0			0		75.4%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	22年度まで、指定管理に出していた財団法人が解散し、直営に戻った。今後、指定管理に出すことを検討中である。	1	平成23年度まで指定管理者制度を導入していたが、指定管理者が解散したため平成24年度より直営にて管理。今後については、再度指定管理の導入に向けて検討中。	69.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		68.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		54.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		57.1%	44.3%
公営住宅	0	0			0		12.1%	15.3%
駐車場	0	0			0		56.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	指定管理に適さない施設であるため。	0		47.6%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0		25.3%	19.8%
博物館 (博物館、資料館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	大阪府立狭山池博物館内に設置されている施設であるため、市単独の判断による導入が困難である。	1	大阪府立狭山池博物館内に設置されている施設であるため、市単独の判断による導入が困難である。	34.0%	27.9%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		33.1%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		74.0%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0			0		41.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		65.0%	48.5%
福祉・保健センター	5	4	80.0%	個人情報管理や困難ケースへの対応など、全ての保健業務を担える事業者がない。	1	保健センターは導入予定なし。	60.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	現在、7校中2校を業務委託している。残れとして、指定管理というより、業務委託の方向で進んでいる。	5		20.6%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	○
------	---

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

タイプ

タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定時期

タイプ	実施予定時期
自治体クラウド	令和4年度
単独クラウド	

検討状況

検討状況	
------	--

実施しない理由

実施しない理由	
---------	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.6%	50.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○
-----	---

作成中

作成中	
-----	--

作成完了予定時期

作成完了予定時期	
----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.7%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272329	大阪府	阪南市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.2%	91.1%
電話交換			94.0%	93.2%
公用車運転			90.8%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集	○	当面の間継続。今後必要に応じて検討していく。	98.8%	97.4%
学校給食(調理)			90.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務	○	当面の間継続。今後必要に応じて検討していく。	47.1%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.5%
調査・集計			97.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		62.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	4	80.0%	使用料が無料の施設があるため。	0		64.2%	48.0%
プール	6	6	100.0%		0		75.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		36.4%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		83.3%	86.7%
休業施設(公園遊場、海・山の家等)	0	0			0		75.4%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		69.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		68.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		54.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		57.1%	44.3%
公営住宅	0	0			0		12.1%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度導入の必要性について検討しているため。	0		56.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0					47.6%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	「指定管理者制度導入の方針(平成18年3月)」に基づき、各施設の指定管理者制度の導入を進めているため。	1	地域との関わりが重要であり、専門知識を持った職員の配置が必要であるため。	25.3%	19.8%
博物館(博物館、資料館、歴史館等)	0	0			0		34.0%	27.9%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	「指定管理者制度導入の方針(平成18年3月)」に基づき、各施設の指定管理者制度の導入を進めているため。	3	地域との関わりが重要であり、専門知識を持った職員の配置が必要であるため。	33.1%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		74.0%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0		41.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		65.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健センターは、保健指導、母子保健や児童虐待等非常にデリケートな個人情報を取り扱うため、直営で運営すべきであると考えている。	1	会費的営利を伴う業務内容ではないこと、医師会や他機関と協力をしながら活動する業務であること、重要な個人情報を取り扱うため、専門的知識が必要と考え常駐で配置している。	60.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	8	8	100.0%		0		20.6%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.1%	38.4%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
48.8%	5.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

各職場の担当が各事業を行いつつ庶務も行っての中では、庶務業務の集約が人員削減等につながらず、設置することにより経費がかかることが見込まれる。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成30年度	
		→	単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.6%	50.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定

実施予定	→	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中

検討中	→	検討状況
-----	---	------

未実施

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.7%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
273015	大阪府	島本町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			89.7%	91.1%
電話交換			92.9%	93.2%
公用車運転			80.3%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.4%
学校給食(調理)			72.3%	71.6%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務			45.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.3%	97.5%
調査・集計			98.8%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	老朽化等の課題を抱えていることから、現施設での導入は見送っているもの。	0		26.5%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0		31.3%	48.0%
プール	0	0			0		29.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		26.7%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		88.9%	86.7%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		52.9%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		32.1%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		58.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		19.4%	44.3%
公営住宅	2	0	0.0%	第六次行政改革プランの取組項目となっているが、詳細な検討には至っていない。今後、他団体の導入事例などを研究したい。	0		0.8%	15.3%
駐車場	0	0			0		22.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	第六次行政改革プランを踏まえ、今後他団体の事例なども研究する必要があるが、現時点では具体的な検討には至っていない。	1	公共・公益性を重視し、住民ニーズ・地域特性・課題に迅速かつ的確に対応するため。	15.4%	19.8%
博物館 (博物館、資料館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	施設の管理と企画展や講演会等の事業運営が深くかかわっており、調査員等の職域を考慮した際、管理部門と事業部門を分けることで運営に支障が生じる恐れがあるため。	1	施設の管理と企画展や講演会等の事業運営が深くかかわっており、調査員等の職域を考慮した際、管理部門と事業部門を分けることで運営に支障が生じる恐れがあるため。	20.7%	27.9%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		20.0%	23.1%
文化会館	0	0			0		38.3%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		8.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		16.7%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		36.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	児童の健全な育成等、放課後児童クラブの運営に際しては、学校内の現場職員等とも密に連携を取る必要があるため、自治体職員を配置し直営で運営すべきと考えたため。	4	児童の健全な育成等、放課後児童クラブの運営に際しては、学校内の現場職員等とも密に連携を取る必要があるため、自治体職員を配置し直営で運営すべきと考えたため。	17.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.1%	19.2%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託有
-----	-----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	

対象業務

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
22.2%	5.1%	31.3%	3.5%

【参考】

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済		→	実施時期		自治体クラウドへの移行時期
-----	--	---	------	--	---------------

実施予定

実施予定	○	→	実施予定時期	令和2年度
------	---	---	--------	-------

検討中

検討中		→	検討状況	
-----	--	---	------	--

未実施

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

クラウド化状況

類似団体		全国	
実施率(類似団体)		実施率	
自治体クラウド	34.3%	自治体クラウド	35.5%
単独クラウド	42.4%	単独クラウド	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
-----	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○	→	作成中		→	作成完了予定時期	
-----	---	---	-----	--	---	----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
79.8%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
273210	大阪府	豊能町	町村 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			62.5%	91.1%
電話交換			78.6%	93.2%
公用車運転			89.5%	87.9%
し尿収集	○	民間委託を検討中。	95.8%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			64.3%	71.6%
学校給食(運搬)			88.4%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針		大阪府水道企業団に水道事業を移管。	100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.5%
調査・集計			93.3%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		17.8%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	1	33.3%	対象の施設は小規模な施設であり、非常勤職員で対応できるため。	1	対象の施設は小規模な施設であり、非常勤職員で対応できるため。	26.8%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		26.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		7.1%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		88.5%	86.7%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.4%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		56.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		16.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		33.3%	44.3%
公営住宅	3	0	0.0%	規模が小さく、収入が少額であるため。	0		0.5%	15.3%
駐車場	2	0	0.0%	規模が小さく、収入が少額であるため。	0		16.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		8.1%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	現在のコストをカットできる指定管理の該当者がなかったため。	1	指定管理者制度を検討したが、前コストで受注できる該当者がなかった。施設の管理運営上、館長及び事務職員1名は自治体職員を常駐する必要があると考える。	4.8%	19.8%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.2%	27.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	1か所は生涯学習部局の事務室があり同時に管理を行っている。他の1か所は規模が小さいため、現在のコストをカットできる指定管理にならない。	2	1施設は担当課の事務室があるため、直営で運営している。他の2施設は、非常勤職員のみで対応のため、指定管理によるコスト減が見込めない。	8.6%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	施設規模と管理コストを比較検討した結果、現在よりコストをカットできる指定管理の該当者がなかったため。	1	再任用職員で対応	21.1%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0			0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	48.5%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	1施設は担当課の事務室があるため、直営で運営している。他の3施設は、社会福祉協議会へ管理委託。	3	1施設は担当課の事務室があるため、直営で運営している。他の2施設は、社会福祉協議会へ管理委託。	46.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	小規模施設であり、非常勤職員のみで対応していることから、指定管理によるコスト減が見込めないため。	3	小規模施設であり、非常勤職員のみで対応していることから、指定管理によるコスト減が見込めないため。	15.8%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
11.1%	14.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.6%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	令和元年度(平成31年度)	
		→	単独クラウド		

実施予定

実施予定		→	タイプ	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況
		→	

未実施

未実施		→	実施しない理由
		→	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
47.6%	31.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済		→	作成中	○	→	作成完了予定時期	令和2年7~9月
-----	--	---	-----	---	---	----------	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
82.5%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
273228	大阪府	能勢町	町村 III-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			66.7%	91.1%
電話交換	○	変更の予定はない	71.4%	93.2%
公用車運転			85.7%	87.9%
し尿収集			97.2%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	事故発生時における責任の所在が不明確となるケースも想定されるため、慎重に検討を行う。	50.0%	71.6%
学校給食(運搬)			73.5%	91.2%
学校用務員事務	○	定員適正化計画及び会計年度任用職員の実施状況ならびに民間委託の実施状況等を踏まえつつ、人員の適正化について検討を進める。	25.0%	37.0%
水道メーター検針			97.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			92.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営	○	行政情報発信のためには直営が適当であり、コスト面でも効率的である。	97.7%	97.5%
調査・集計			97.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.7%	11.1%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
25.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		20.3%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0		22.3%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		34.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		16.7%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		84.0%	86.7%
休業施設 (公園遊場、海・山の家等)	0	0			0		72.7%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		61.1%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		72.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		20.8%	44.3%
公営住宅	1	0	0.0%	戸数が少数であり、管理料が小額となることから、応募者が見込めない。	0		4.2%	15.3%
駐車場	0	0			0		27.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	施設運営に関しては、地元区及び関係者との調整を要するため、地元区などの意向を踏まえつつ、指定管理制度の導入に向け検討を進める。	1	施設運営に関しては、地元区及び関係者との調整を要するため、地元区などの意向を踏まえつつ、指定管理制度の導入に向け検討を進める。	11.5%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	図書館運営に関しては、住民ニーズや問合せなどに迅速かつ的確な対応が求められる。蔵書書物の把握など専門的知識を必要とするなど指定管理制度導入に向けた課題の整理が必要となる。	1	定員適正化計画及び会計年度任用職員の実施状況ならびに民間委託の実施状況等を踏まえつつ、人員の適正化について検討を進める。	6.8%	19.8%
博物館 (博物館、資料館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		9.3%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0		29.0%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	施設の機能、性質から直営で運営すべき施設と判断されるため。	1	当該施設で実施している業務内容から指定管理制度の導入は困難であることから常駐配置を行っている。	14.3%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0			0		60.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		33.3%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設の機能、性質から直営で運営すべき施設と判断されるため。	1	当該施設で実施している業務内容から指定管理制度の導入は困難であることから常駐配置を行っている。	42.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	児童館数が少数であり、管理料が小額となることから応募者が見込めない。	0		25.6%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成28年度	令和8年度

実施予定

実施予定		→	タイプ	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況
		→	

未実施

未実施		→	実施しない理由
		→	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
44.4%	35.2%
全国	
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
85.2%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
273414	大阪府	忠岡町	町村 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			62.5%	91.1%
電話交換			78.6%	93.2%
公用車運転			89.5%	87.9%
し尿収集			95.8%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			64.3%	71.6%
学校給食(運搬)			88.4%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.5%
調査・集計			93.3%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
11.1%	14.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.6%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		17.8%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0		26.8%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		26.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		7.1%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		88.5%	86.7%
休業施設 (公園遊場、海・山の家等)	0	0			0		71.4%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		56.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		16.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		33.3%	44.3%
公営住宅	43	0	0.0%	規模が小さく、常駐職員もいないことから、導入検討に至っていない。	0		0.5%	15.3%
駐車場	0	0			0		16.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	規模が小さく、導入検討に至っていない。	0		8.1%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	規模が小さく、導入検討に至っていない。	1	特になし。	4.8%	19.8%
博物館 (博物館、資料館、展示館、動物園等)	0	0			0		17.2%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	規模が小さく、多岐に渡るコンサート等の需要が見込まれないため。	0		8.6%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	規模が小さく、導入検討に至っていない。	0		21.1%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0			0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		46.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		15.8%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成26年度	
		→	単独クラウド		

実施予定

実施予定		→	タイプ	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況
		→	

未実施

未実施		→	実施しない理由
		→	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
47.6%	31.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
82.5%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
273619	大阪府	熊取町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付	○	総合相談窓口とともに、行政経験豊かな再任用職員の職場として位置づけ、一体的な運用を行えるよう体制整備を進める。	89.7%	91.1%
電話交換			92.9%	93.2%
公用車運転			80.3%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.4%
学校給食(調理)			72.3%	71.6%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務			45.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.3%	97.5%
調査・集計			98.8%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.1%	19.2%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託有
-----	-----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
○	○	○	

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		26.5%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	2	66.7%	テニスコート2箇所のみを有しており、指定管理者制度導入によるコスト削減が期待できないため。	0		31.3%	48.0%
プール	0	0			0		29.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		26.7%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		88.9%	86.7%
休業施設 (公園遊場、海・山の家等)	0	0			0		52.9%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		32.1%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		58.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		19.4%	44.3%
公営住宅	1	0	0.0%	管理戸数が少なく、直営で運営でき、指定管理者制度を導入してもコスト面でのメリットが無いため。	0		0.8%	15.3%
駐車場	0	0			0		22.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	2	1	50.0%	斎場については、直営で運営すべきと考えている。	1	斎場については、直営で運営すべきと考えている。	18.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	「熊取町財政アクションプログラム」により、平成30・31年度において、導入の是非について再検討した結果、やはり教育・調査研究機関としての重要性に鑑み、直営での運営が適切であると考えたため。	1	平成21年10月に教育委員会において、「直営による図書館運営を行うことが望ましい」とする方針を決定し、平成31年4月には、今後の図書館運営について再検討した結果、指定管理者制度を導入しない方向性が調査検討委員会によって示された。	15.4%	19.8%
博物館 (博物館、資料館、展示館、博物館等)	1	0	0.0%	コスト削減が期待できないこと及び協働してまちづくりを推進すること等を勘案すると直営での管理が望ましいが、「熊取町財政アクションプログラム」により、令和2年度以降において、導入の再検討をおこなう。	1	当該施設が様々な機能を持つ本町独自の複合的な公の施設であること、制度導入によるコスト削減が期待できないこと及び施設運営において住民等と協働してまちづくりを推進すること等を総合的に勘案すると直営による管理運営を行うことが望ましい。	20.7%	27.9%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	コスト削減が期待できないこと及び施設の特異性等を勘案すると直営による管理運営を行うことが望ましいが、「熊取町財政アクションプログラム」により、令和2年度以降において、導入の再検討をおこなう。	3	制度導入によるコスト削減が期待できないこと及び施設の特異性等を総合的に勘案すると直営による管理運営を行うことが望ましい。	20.0%	23.1%
文化会館	0	0			0		38.3%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		8.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		16.7%	48.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	当該施設の性格から、指定管理者導入によるメリットが少ないため、現時点では導入に馴染まない施設であると判断している。	1	当該施設の性格から、指定管理者導入によるメリットが少ないため、現時点では導入に馴染まない施設であると判断している。	36.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		17.0%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

タイプ

タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成30年度	令和8年度

実施予定時期

タイプ	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

検討状況	
------	--

実施しない理由

実施しない理由	
---------	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
34.3%	42.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○
-----	---

作成中

作成中	
-----	--

作成完了予定時期

作成完了予定時期	
----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
79.8%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
273627	大阪府	田尻町	町村 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			66.7%	93.2%
公用車運転			84.6%	87.9%
し尿収集			97.9%	98.1%
一般ごみ収集			89.3%	97.4%
学校給食(調理)			46.6%	71.6%
学校給食(運搬)			75.0%	91.2%
学校用務員事務	○	再任用や臨時職員による対応	45.5%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			92.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.5%	9.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
23.9%	1.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【注】「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		18.3%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	2	66.7%	小規模施設につき、直営で運営するという考え方が変わらないため。	0		24.7%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		20.3%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		94.4%	86.7%
休業施設 (公園遊場、海・山の家等)	0	0			0		43.1%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		64.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		72.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		33.3%	44.3%
公営住宅	3	0	0.0%	規模が小さいため、制度に見合わない。	0		0.1%	15.3%
駐車場	0	0			0		23.8%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	直営で運営するという考え方が変わらないため。	0		14.8%	22.3%
図書館	0	0			0		8.5%	19.8%
博物館 (博物館、資料館、展示館、動物園等)	1	0	0.0%	工事に伴い閉館中のため。	0		24.2%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入に向けた調査・検討中のため。	1	現時点では、直営の方針のため。	32.0%	23.1%
文化会館	0	0			0		29.2%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		37.5%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		37.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		13.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

タイプ

自治体クラウド	平成26年度	自治体クラウドへの移行時期
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
59.7%	28.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討状況

検討状況	
------	--

実施しない理由

実施しない理由	
---------	--

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○
-----	---

作成中

作成中	
-----	--

作成完了予定時期

作成完了予定時期	
----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
82.1%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
273660	大阪府	岬町	町村 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			62.5%	91.1%
電話交換			78.6%	93.2%
公用車運転			89.5%	87.9%
し尿収集			95.8%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)	○	人口減少を見据えた上で、学校給食センターと中学校給食調理場の統合を検討していく。	64.3%	71.6%
学校給食(運搬)			88.4%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.5%
調査・集計			93.3%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
11.1%	14.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.6%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	指定管理を導入するより、現在の管理運営方法の方が安価であり、費用対効果が悪い。	0		17.8%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	0	0.0%	低コストである会計年度任用職員で対応しているため	3	会計年度任用職員を配置しており、低コストである。	26.8%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		26.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		7.1%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		88.5%	86.7%
休業施設(公園遊場、海・山の家等)	3	3	100.0%		0		71.4%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		56.4%	58.8%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	岬町観光協会と協働で事業を実施しているため	1	協働のまちづくりを実施しているため指定管理ではなく自治体職員を配置している。	75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		16.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	2	0	0.0%	低コストである会計年度任用職員で対応しているため	1	会計年度任用職員を配置しており、低コストである。	33.3%	44.3%
公営住宅	5	0	0.0%	指定管理導入について現在検討中	0		0.5%	15.3%
駐車場	4	0	0.0%	と施設共に駅付近に位置する無料の駐車場であり、指定管理制度の導入に適さない。	0		16.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		8.1%	22.3%
図書館	0	0			0		4.8%	19.8%
博物館(博物館、資料館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	低コストである会計年度任用職員で対応しているため	1	会計年度任用職員を配置しており、低コストである。	17.2%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	低コストである再任用職員で対応しているため	1	再任用職員を配置しており、低コストである。	8.6%	23.1%
文化会館	0	0			0		21.1%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	48.5%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	保健センターでは保健事業を実施する必要があるため指定管理には適していない。	1	保健センターでは保健事業を実施するため保健師等を配置する必要がある。	46.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	1	33.3%	学童保育は指定管理を導入するような性格の事業ではないため	2	学童保育においては、指定管理を導入するような性格ではないため自治体職員を配置している。	15.8%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成24年度	

実施予定

実施予定		→	タイプ	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況
		→	

未実施

未実施		→	実施しない理由
		→	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
47.6%	31.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
82.5%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
273813	大阪府	太子町	町村 III-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			66.7%	91.1%
電話交換			71.4%	93.2%
公用車運転			85.7%	87.9%
し尿収集			97.2%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			50.0%	71.6%
学校給食(運搬)			73.5%	91.2%
学校用務員事務			25.0%	37.0%
水道メーター検針			97.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			92.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.5%
調査・集計			97.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.7%	11.1%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
25.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	費用対効果が見込めないため	1	施設規模等(テニスコート・グラウンド一体施設)から、現状においては指定管理者制度に馴染まないものと考えている。	20.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	費用対効果が見込めないため	2	施設規模等(テニスコート・グラウンド一体施設)から、現状においては指定管理者制度に馴染まないものと考えている。	22.3%	48.0%
プール	0	0			0		34.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		16.7%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		84.0%	86.7%
休業施設(公園遊場、海・山の家等)	0	0			0		72.7%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		61.1%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		72.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		20.8%	44.3%
公営住宅	0	0			0		4.2%	15.3%
駐車場	0	0			0		27.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		11.5%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	費用対効果が見込めないため	1	法に基づかない規模の小さな図書室としての施設形態であり、現状においては、指定管理者制度に馴染まないものと考えている。	6.8%	19.8%
博物館(博物館、資料館、動物園等)	1	0	0.0%	費用対効果が見込めないため	1	法に基づかない規模の小さな施設形態であり、現状においては、指定管理者制度に馴染まないものと考えている。	9.3%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	費用対効果が見込めないため	1	現施設は老朽化が著しく、新たな施設整備を行う中で課題と考えている。	29.0%	23.1%
文化会館	0	0			0		14.3%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0		60.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		33.3%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	48.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	福祉センターについては導入済、保健センターについては、公有財産(設備等一部)としての機能を有していることから、現状においては指定管理者制度に馴染まないものと考えている。	1	福祉センターについては導入済、保健センターについては、公有財産(設備等一部)としての機能を有していることから、現状においては指定管理者制度に馴染まないものと考えている。	42.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		25.6%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成30年度	
		→	単独クラウド		

実施予定

実施予定		→	タイプ	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況
		→	

未実施

未実施		→	実施しない理由
		→	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
44.4%	35.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
85.2%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
273821	大阪府	河南町	町村 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			62.5%	91.1%
電話交換	○	当面の間、変更予定なし。	78.6%	93.2%
公用車運転			89.5%	87.9%
し尿収集			95.8%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			64.3%	71.6%
学校給食(運搬)			88.4%	91.2%
学校用務員事務	○	正職員から臨時・嘱託職員に切り替えている。	33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.5%
調査・集計			93.3%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
11.1%	14.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象業務

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
28.6%	0.0%	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	1	住民サービスの維持・向上に資する	17.8%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		26.8%	48.0%
プール	0	0			0		26.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		7.1%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		88.5%	86.7%
休業施設 (公園遊場、海・山の家等)	0	0			0		71.4%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		56.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		16.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		33.3%	44.3%
公営住宅	0	0			0		0.5%	15.3%
駐車場	0	0			0		16.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		8.1%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	1	住民サービスの維持・向上に資する	4.8%	19.8%
博物館 (博物館、資料館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.2%	27.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	1	住民サービスの維持・向上に資する	8.6%	23.1%
文化会館	0	0			0		21.1%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0			0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		46.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		15.8%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施時期

タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成29年度	
単独クラウド		

実施予定

タイプ	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中

検討状況

未実施

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
47.6%	31.7%

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	→	策定予定時期
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	→	作成完了予定時期
-----	---	----------

作成中

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
82.5%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
273830	大阪府	千早赤阪村	町村 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			66.7%	93.2%
公用車運転			84.6%	87.9%
し尿収集			97.9%	98.1%
一般ごみ収集			89.3%	97.4%
学校給食(調理)			46.6%	71.6%
学校給食(運搬)			75.0%	91.2%
学校用務員事務			45.5%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			92.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.5%	9.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象業務

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
23.9%	1.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	小規模かつ利用者数も少ないため、シルバー人材センターに委託する方がメリットである	0	施設規模等(テニスコートグラウンド一体施設)から、現状においては指定管理者制度に馴染まないものと考えている。	18.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	小規模かつ利用者数も少ないため、シルバー人材センターに委託する方がメリットである	0		24.7%	48.0%
プール	1	0	0.0%	小規模かつ利用者数も少ないため、シルバー人材センターに委託する方がメリットである	0		20.3%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		94.4%	86.7%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	0	0.0%	利用頻度がほとんどないため	0		43.1%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		64.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		72.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		33.3%	44.3%
公営住宅	0	0			0		0.1%	15.3%
駐車場	0	0			0		23.8%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		14.8%	22.3%
図書館	0	0			0		8.5%	19.8%
博物館(博物館、資料館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%		0		24.2%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0		32.0%	23.1%
文化会館	0	0			0		29.2%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		37.5%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健センターの一部が担当課の執務場所となっているため	1	保健センターの一部が担当課の執務場所となっているため	37.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		13.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施時期

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成30年度	
単独クラウド		

実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中

検討中	検討状況
-----	------

未実施

未実施	実施しない理由
-----	---------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
59.7%	28.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	→	策定予定時期
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○
-----	---

作成中

作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
82.1%	80.3%